

石垣市下水道事業 経営戦略

令和7（2025）年度～令和16（2034）年度



石垣市下水道課

目次

第1章 経営戦略改定の趣旨

1. 経営戦略改定の経緯	1
2. 経営戦略の位置づけ	2
3. 対象事業と計画期間	2

第2章 下水道事業の概要

1. 各事業の概要	3
2. 整備区域図	4
3. 下水道施設	7
4. し尿処理施設	10
5. 下水道使用料	11
6. 組織体制と事務分掌	12

第3章 下水道事業の現状と課題

1. 整備率	13
2. 普及率	15
3. 水洗化(接続)率	17
4. 下水道施設の現状	19
5. 経営状況の現状	21
6. これまでの健全化の取組	29
7. 現状と課題	30

第4章 下水道事業の今後の見通しと課題

1. 下水道需要の見通し	31
2. 施設整備の見通し	33
3. 維持管理費の見通し	33
4. 組織体制の見通し	33
5. 効率化、健全化の見通し	33

第5章 経営の基本方針

1. 下水道事業の役割	34
2. 基本方針	34
3. 目標設定	35

第6章 投資財政計画

1. 投資試算	36
2. 財源試算	37
3. シミュレーションの前提条件	39
4. シミュレーション	40
5. 使用料改定シミュレーション	40
6. 投資財政計画のまとめ	42
7. 投資財政計画	43
8. 投資財政計画に未反映の取組や検討予定の取組	48

第7章 事後検証、改定

1. 経費回収率向上に向けたロードマップ	49
2. 進捗の管理の方法	50

用語解説

第1章 経営戦略改定の趣旨

1. 経営戦略改定の経緯

下水道事業は、生活排水などの汚水を排除・処理し、生活環境の改善、公共用水域の水質保全の機能を果たすとともに、大雨による浸水被害を軽減し、住民の快適で安心安全な生活環境を維持する、代替手段の確保が困難なライフラインとしての重要な役割を担っています。その経営は、使用料収入をもって事業に要する費用をまかなう独立採算制を基本としていますが、少子高齢化の進行と人口減少や、施設の老朽化に伴う更新時期の到来するなかで、使用料収入の減少等により、厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、総務省からこれまでの通知^(※1)により、経営戦略の策定や改定が要請されています。

本経営戦略は、公営企業会計で行う下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、し尿処理事業）における持続可能な中長期の経営戦略を策定することを目的とするものです。

石垣市下水道事業の経営健全化に向け、将来像及び経営状況・財務状況を明確にし、経営の健全性を確保するとともに、経営基盤の強化及び適切な下水道事業における財源確保を図るため、「石垣市下水道事業経営戦略」を改定します。

(※1)

「公営企業の経営に当たっての留意事項について」

（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知）

「「経営戦略」の策定推進について」

（平成28年1月26日付総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知）

「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」

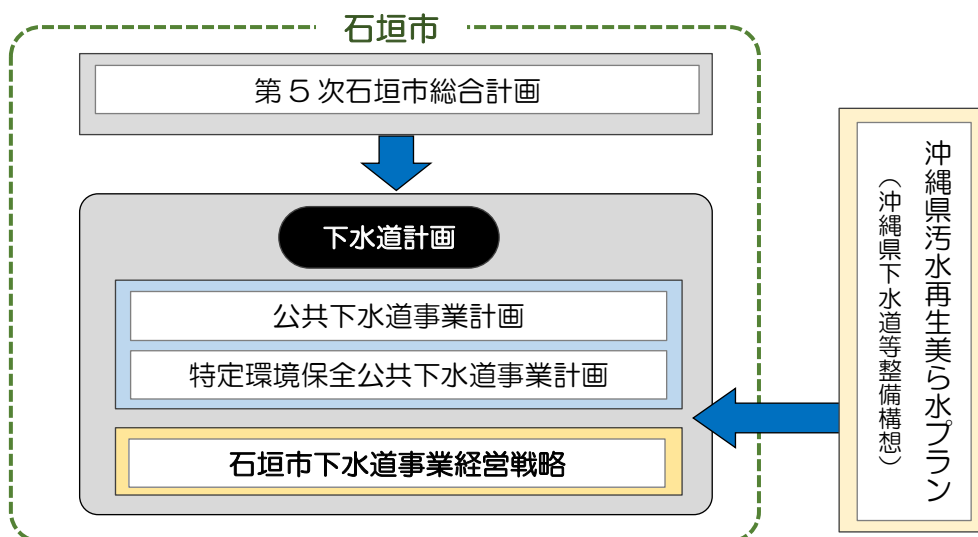
（平成31年3月29日付総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知）

「「経営戦略」の改定推進について」

（令和4年1月25日付総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知）

2. 経営戦略の位置づけ

本計画は、本市最上位計画である「第5次石垣市総合計画」や、沖縄県下水道計画である「沖縄県汚水再生美ら水プラン」などと下水道事業の関連計画との整合性を図りながら改定を行っていきます。



3. 対象事業と計画期間

本計画対象事業は、下水道事業会計のセグメントである「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「し尿処理事業」の4事業です。

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は10年以上を基本としています。

本経営戦略の計画期間は、令和7（2025）年度から令和16（2034）年度までの10年間とします。

なお、5年以内に見直すことを基本とするとともに、今後の下水道需要や経営状況の変化などに応じて適宜見直しを行うものとします。

計 画 期 間
令和7（2025）年度から令和16（2034）年度までの10年間

第2章 下水道事業の概要

1. 各事業の概要

石垣市の下水道は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、し尿処理事業の4事業を実施しています。

計画区域面積 1,098ha のうち 52.4%である 575ha を整備しています。

(1) 公共下水道事業

市街地の美崎町、新栄町、浜崎町を含む八島町、登野城、大川、石垣及び新川までの一部を整備してきました。平成 13 年 2 月から供用開始しています。計画区域面積 770ha のうち 32.2%である 248ha を整備し、引き続き下水道整備を行っています。

(2) 特定環境保全公共下水道事業

川平湾の環境保全を目的として整備をし、平成 6 年 4 月から供用開始しています。計画区域面積 33ha のうち 97.0%である 32ha の整備が完了しています。

(3) 農業集落排水事業

宮良、白保及び大浜、磯辺地区は「農業集落排水設備」とし、その他の地域は個別処理方式として整備をすすめています。宮良地区は平成 18 年 7 月から、大浜地区は平成 25 年 5 月から供用開始しています。計画区域面積の 100%である 295ha の整備が完了しています。

(4) し尿処理事業

昭和 47 年から供用開始しています。島内全域で発生するくみ取りし尿・浄化槽汚泥を処理しています。

事業名	供用開始年度	地区	管渠延長	計画区域面積
公共下水道事業	平成 13 年 2 月	石垣処理区	66km(汚水)、1 km(雨水)	770.0ha
特定環境保全下水事業	平成 6 年 4 月	川平処理区	6km(汚水)	33.0ha
農業集落排水事業	平成 18 年 7 月	宮良地区	49km(汚水)	134.7ha
	平成 25 年 5 月	大浜地区		160.0ha
し尿処理事業	昭和 47 年	島内全域		

◆石垣市下水道整備状況

令和6年3月現在

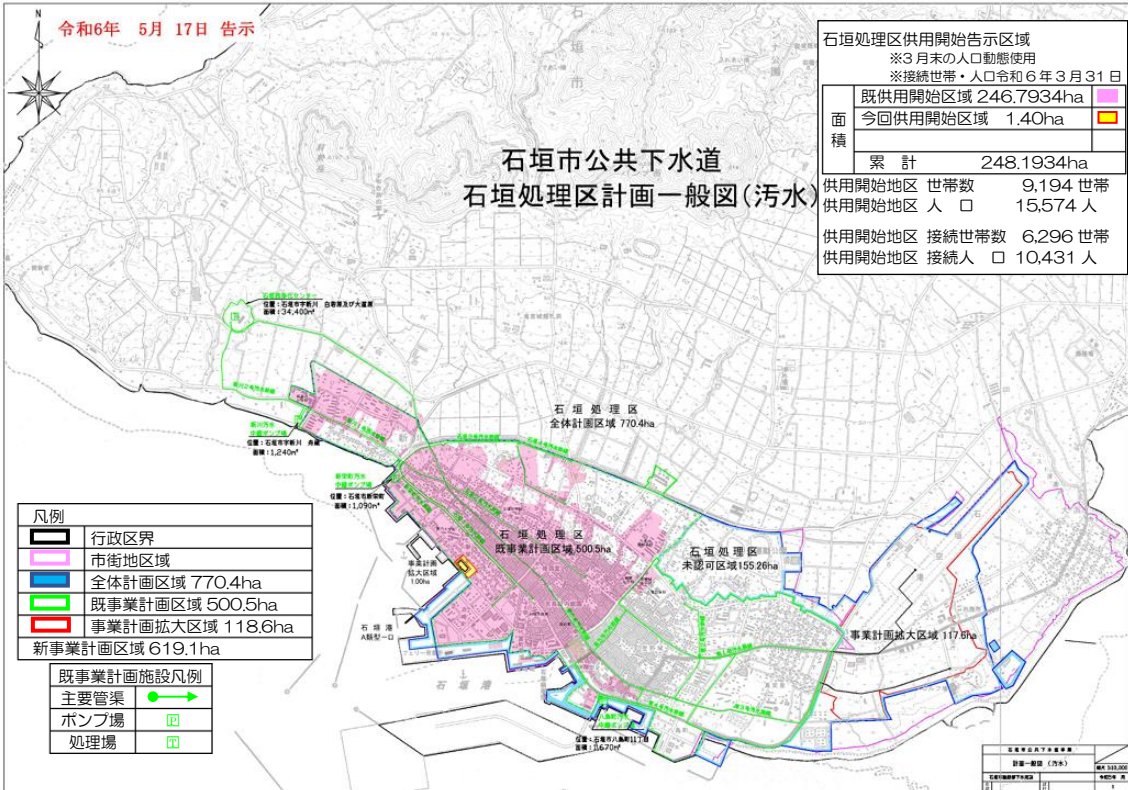
項目	全体	公共下水道	特定環境保全	農業集落排水
人口				
①行政区域内人口	49,232 人			
②処理区域内人口	23,254 人	15,574 人	582 人	7,098 人
③水洗化人口	14,836 人	10,431 人	558 人	3,847 人
④普及率 ②/①	47.2%	31.6%	1.2%	14.4%
⑤水洗化率 ③/②	63.8%	67.0%	95.9%	54.2%
面積				
⑥下水道計画区域面積	1,098 ha	770 ha	33 ha	295 ha
⑦下水道処理区域面積	575 ha	248 ha	32 ha	295 ha
⑧整備率 ⑦/⑥	52.4%	32.2%	97.0%	100.0%

※水洗化人口は接続人口と同じ

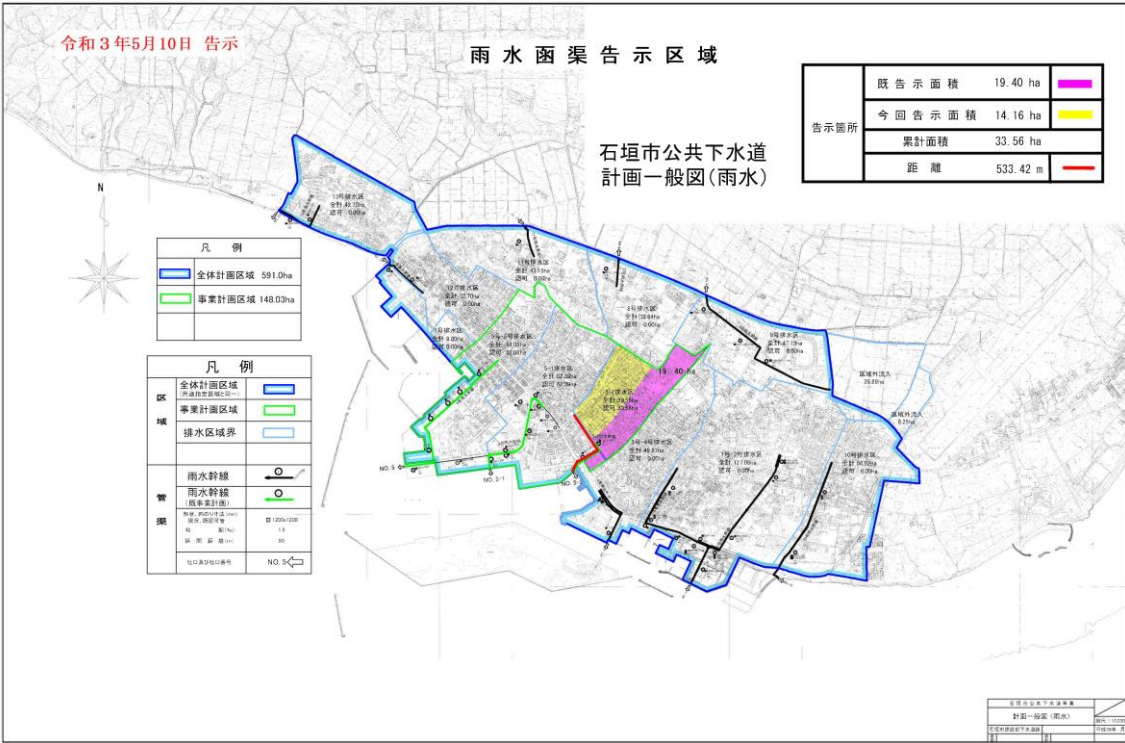
2. 整備区域図

(1) 公共下水道事業

既存の事業計画区域については緑色の斜線で囲い、事業計画拡大区域については、赤い斜線で囲っています。

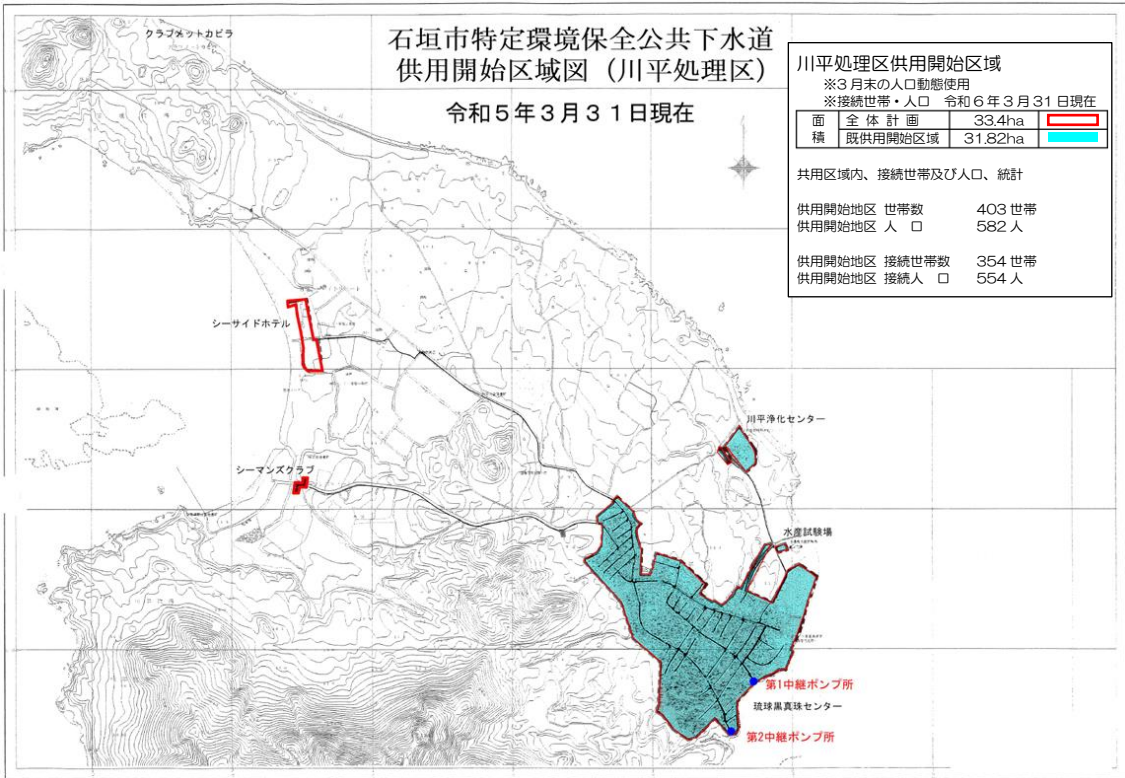


既存の事業計画区域については緑色の斜線で囲っています。



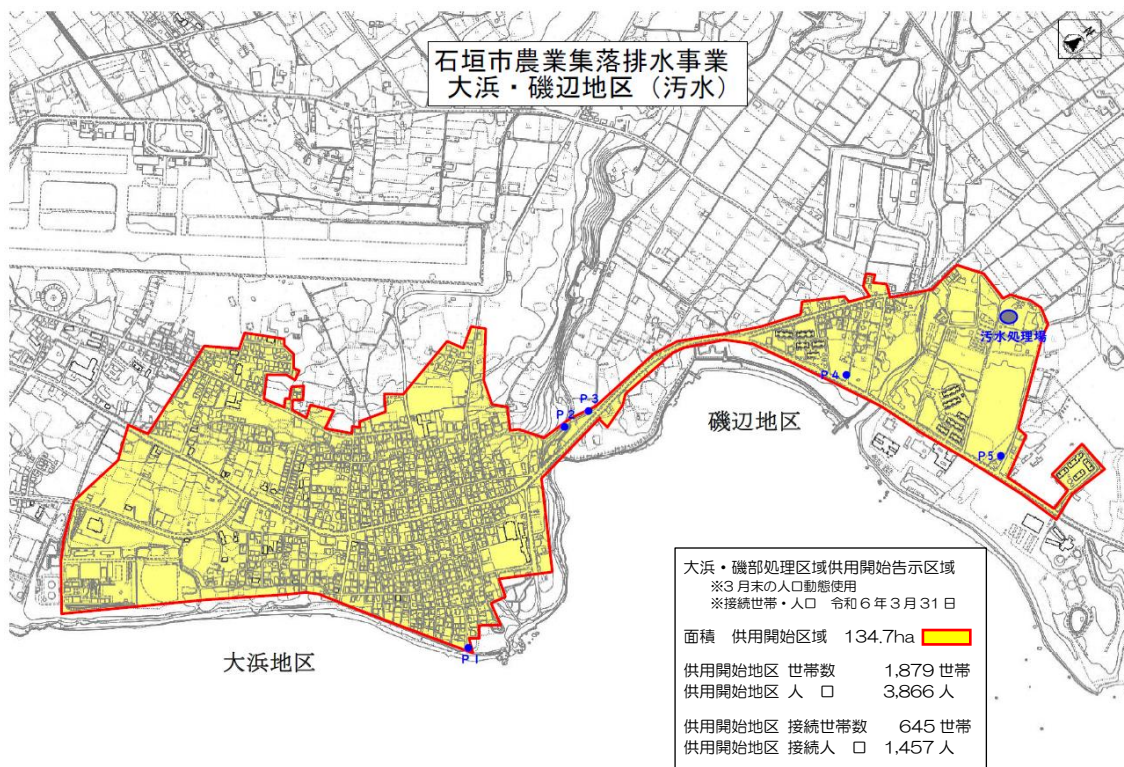
出典：石垣市ホームページ

(2) 特定環境保全公共下水道事業



出典：石垣市ホームページ

(3) 農業集落排水事業



出典：石垣市ホームページ



出典：石垣市ホームページ

3. 下水道施設



名称	石垣西浄化センター
所在地	石垣市字新川 1491 番地
敷地面積	25,500 m ²
運転開始日	平成 13 年 2 月 1 日
施設能力	(事業計画) 10,695m ³ /日 (日最大) (既設能力) 7,130m ³ /日
処理法	標準活性汚泥法
放流先	大道排水路 → 太平洋



名称	川平浄化センター (特定環境保全公共下水道)
所在地	石垣市字川平大兼久 819-1 番地
敷地面積	10,000 m ²
運転開始日	平成 6 年 4 月 1 日
施設能力	(全体計画) 490m ³ /日 (日最大) (既設能力) 490m ³ /日
処理法	オキシデーションディッチ
放流先	場内・浸透トレンチ (地下浸透)



名称	大浜・磯辺排水処理場（農業集落排水）
所在地	石垣市字大浜 1368 番地 5
敷地面積	3,817 m ²
運転開始日	平成 25 年 5 月 31 日
施設能力	（計画） 1,541m ³ /日（日最大） （既設能力） 1,541m ³ /日（日最大）
処理法	回分式活性汚泥法
放流先	磯辺川



名称	宮良・白保排水処理場（農業集落排水）
所在地	石垣市字宮良 1 番地 18
敷地面積	4,484 m ²
運転開始日	平成 18 年 7 月 1 日
施設能力	（計画） 1,158m ³ /日（日最大） （既設能力） 1,158m ³ /日（日最大）
処理法	回分式活性汚泥法
放流先	太平洋



名称	新川汚水中継ポンプ場
所在地	石垣市字新川 2462 番地 1
敷地面積	1,240 m ²
運転開始日	平成 13 年 2 月 1 日
施設能力	(全体計画) 16.32m ³ /分 (事業計画) 9.90m ³ /分



名称	新栄町汚水中継ポンプ場
所在地	石垣市新栄町 79 番地 1
敷地面積	1,090 m ²
運転開始日	平成 13 年 2 月 1 日
施設能力	(全体計画) 12.62m ³ /分 (事業計画) 8.49m ³ /分



名称	八島町汚水中継ポンプ場
所在地	石垣市八島町 1 丁目 11-1
敷地面積	1,390 m ²
運転開始日	平成 30 年 4 月 25 日
施設能力	(全体計画) 13.97m ³ /分 (事業計画) 1.63m ³ /分

4. し尿処理施設



名称	石垣市し尿処理場
所在地	石垣市字大川 1328 番地
敷地面積	15,556 m ²
竣工	昭和 47 年(1972 年)7 月
処理対象	し尿・浄化槽汚泥
処理能力	25kl/日
処理方法	嫌気性無加温 2 段消化方法
汚泥処理方法	天日乾燥

5. 下水道使用料

本市の下水道使用料は、用途別料金体系を採用しており、基本料金と従量料金の二部料金制となっています。現行料金は消費税率改定時の料金への転嫁は行っていますが、平成13年1月以降実質的な値上げは行っていません。

家庭用の1ヶ月20m³当りの下水道料金は、県内平均より低くなっています。また、令和4年度全国平均3,156円に比べると大幅に低い状況です。

下水道使用料料金区分表（税抜き）

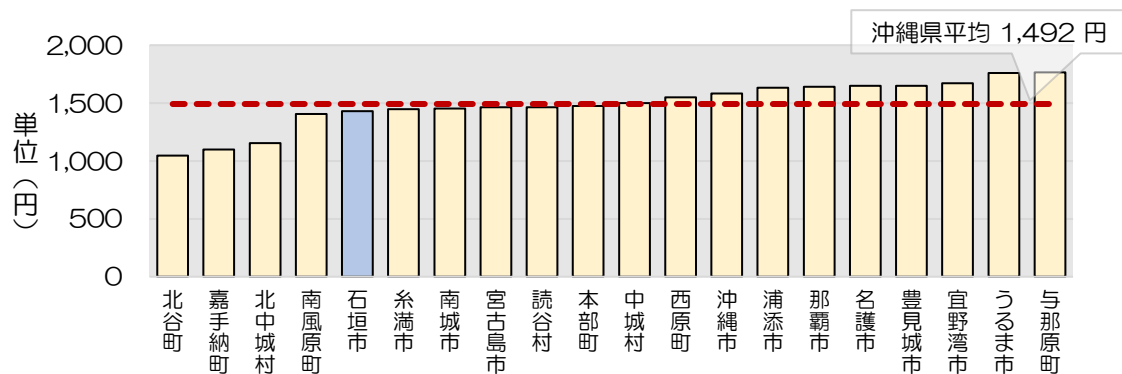
定額料金（基本料金）と超過料金（超過料金）の2種類があります。

項目		水量	料金
一般家庭排水	基本料金	10m ³ まで	600 円
	超過料金	11～20m ³ まで	70 円/m ³
		21～30m ³ まで	80 円/m ³
		31m ³ 以上	90 円/m ³
業務用排水	基本料金	10m ³ まで	800 円
	超過料金	11～30m ³ まで	90 円/m ³
		31～50m ³ まで	105 円/m ³
		51m ³ 以上	120 円/m ³
浴場排水		1m ³ につき	50 円/m ³

※業務用排水：水道の用途別（営業用、官公署用、共用、臨時用を含めて）営業用とし、それを業務用排水に適用する。

出典：石垣市ホームページ

令和5年度一般家庭用1ヶ月20m³あたり使用料料金比較



※令和6年度改定が決まっているものは改定後の金額となっています。

単位：円（税込み）

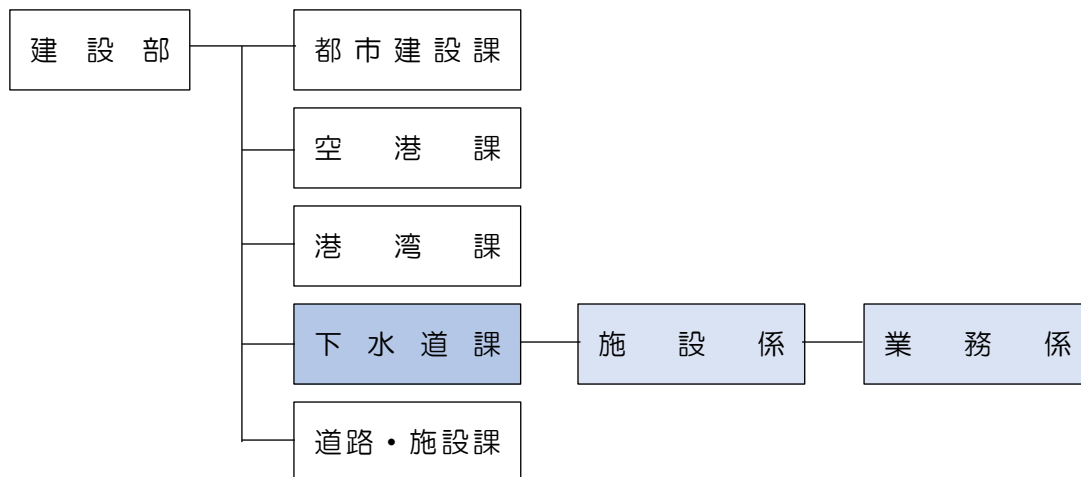
北谷町	嘉手納町	北中城村	南風原町	石垣市	糸満市	南城市	宮古島市
1,045	1,100	1,155	1,405	1,430	1,446	1,453	1,463
読谷村	本部町	中城村	西原町	沖縄市	浦添市	那覇市	名護市
1,463	1,474	1,500	1,549	1,584	1,632	1,641	1,650
豊見城市	宜野湾市	うるま市	与那原町	沖縄県平均		全国平均（令和4年度）	
1,650	1,670	1,760	1,766	1,492		3,156	

出典：各市町村ホームページ

6. 組織体制と事務分掌

(1) 組織体制の状況

本市の下水道事業は、建設部の下水道課で管理しております。令和6年度の職員数は施設係8名、業務係5名の計13名です。短期的な人事異動の影響もあり、知識・技術の定着に課題を抱えております。



(2) 下水道課の事務分掌

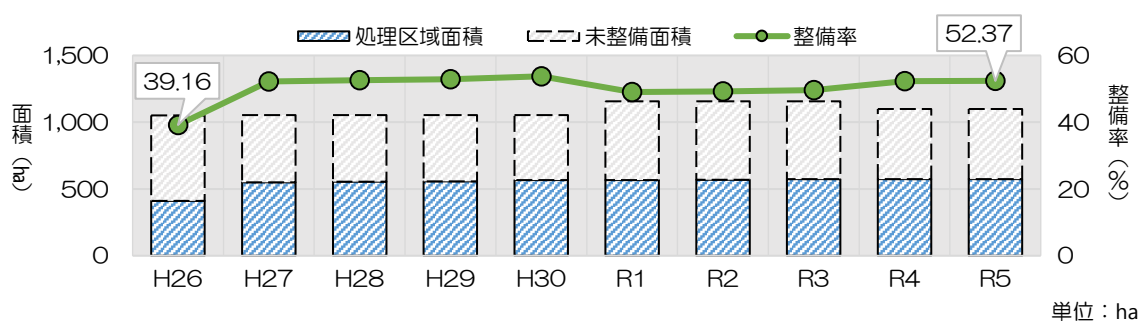
- ① 下水道事業の計画及び執行に関すること。
- ② 下水道台帳の整備に関すること。
- ③ 下水道の普及及び啓発に関すること。
- ④ 使用料の調定及び徴収に関すること。
- ⑤ 下水道事業特別会計予算に関すること。
- ⑥ 排水設備改造等資金貸付に関すること。
- ⑦ 下水道施設の維持管理に関すること。
- ⑧ 水質管理及び汚泥処分にに関すること。
- ⑨ 除外施設の設置指導に関すること。
- ⑩ 排水設備工事店及び排水設備責任技術者に関すること。
- ⑪ し尿浄化槽汚泥の収集運搬業の許可に関すること。
- ⑫ 合併処理浄化槽に関すること。
- ⑬ し尿処理施設の維持管理運営に関すること。
- ⑭ 農業集落排水施設の維持管理に関すること。

第3章 下水道事業の現状と課題

1. 整備率

(1) 下水道事業（全体）

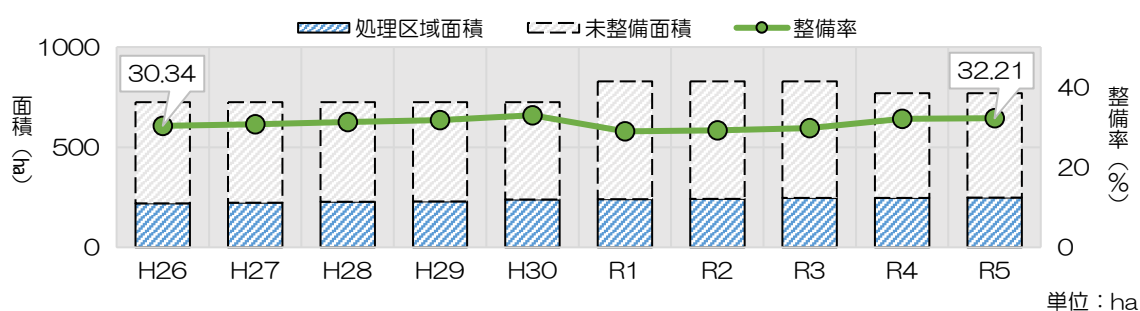
令和5年度時点での計画区域面積 1,098ha に対して整備面積は 575ha、整備率 52.37%となっています。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
計画区域面積	1,052	1,053	1,053	1,053	1,053	1,157	1,157	1,157	1,098	1,098
処理区域面積	412	550	554	557	566	567	569	574	574	575
未整備面積	640	503	499	496	487	590	588	583	524	523
整備率 (%)	39.16	52.23	52.61	52.90	53.75	49.01	49.18	49.61	52.28	52.37

(2) 公共下水道事業

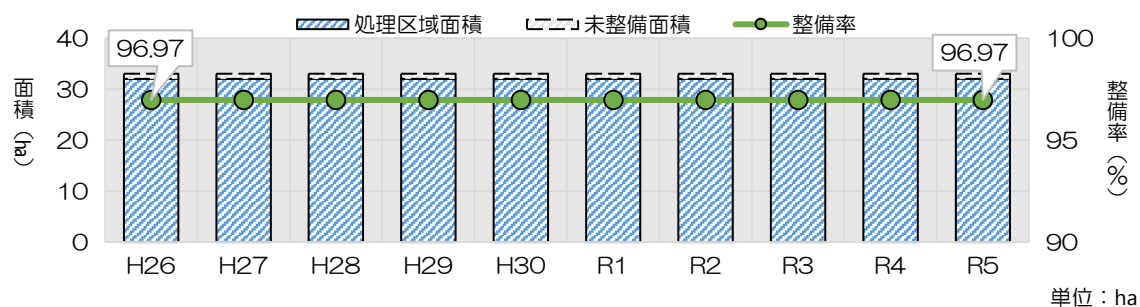
令和5年度時点での計画区域面積 770ha に対して整備面積は 248ha、整備率 32.21%となっています。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
計画区域面積	725	725	725	725	725	829	829	829	770	770
処理区域面積	220	223	227	230	239	240	242	247	247	248
未整備面積	505	502	498	495	486	589	587	582	523	522
整備率 (%)	30.34	30.76	31.31	31.72	32.97	28.95	29.19	29.79	32.08	32.21

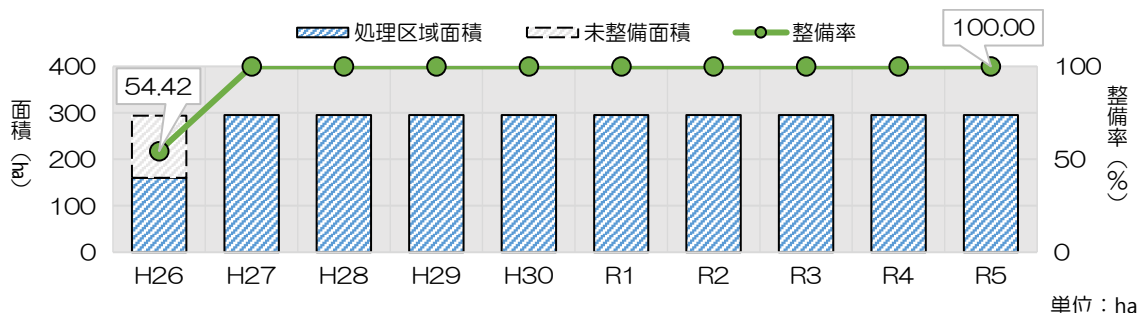
(3) 特定環境保全公共下水道事業

計画区域の約 96.97%にあたる整備が行われています。



(4) 農業集落排水事業

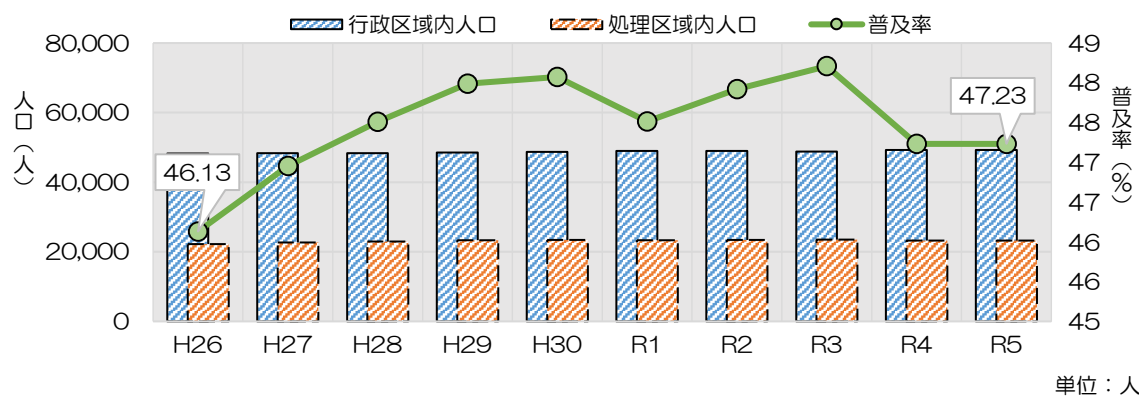
平成 27 年度に整備率 100%に達しています。



2. 普及率

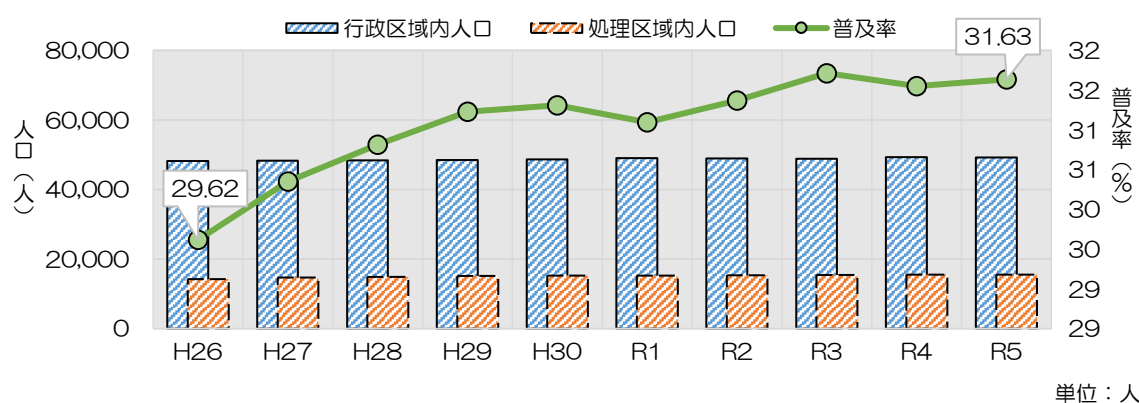
(1) 下水道事業（全体）

行政区域内人口は増加傾向にあります。処理区域内人口は令和4年度から減少しています。普及率も処理区域内人口に比例して増減を繰り返しています。



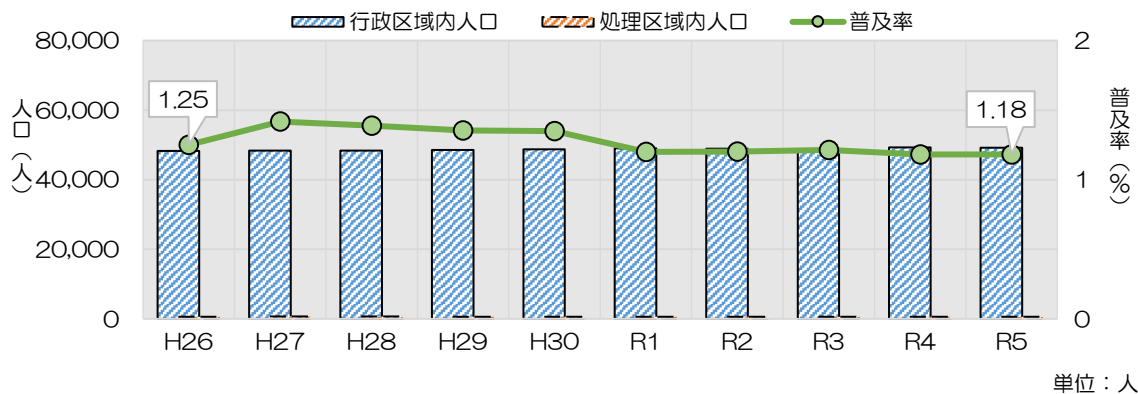
(2) 公共下水道事業

処理区域内人口は増加傾向にあり、令和5年度の普及率は約32%です。



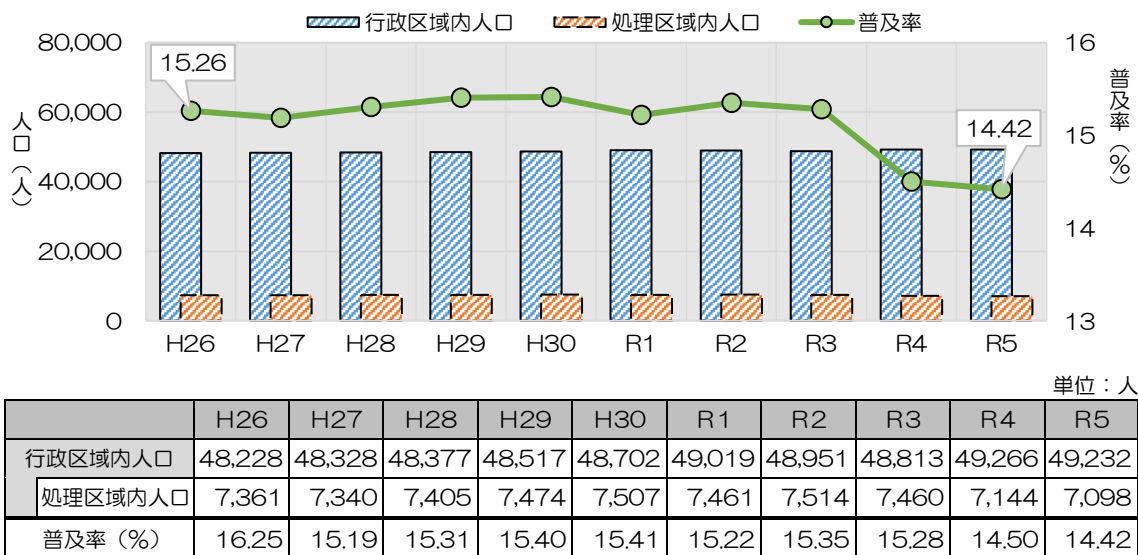
(3) 特定環境保全公共下水道事業

処理区域内人口は減少傾向にあり、令和5年度は582人です。



(4) 農業集落排水事業

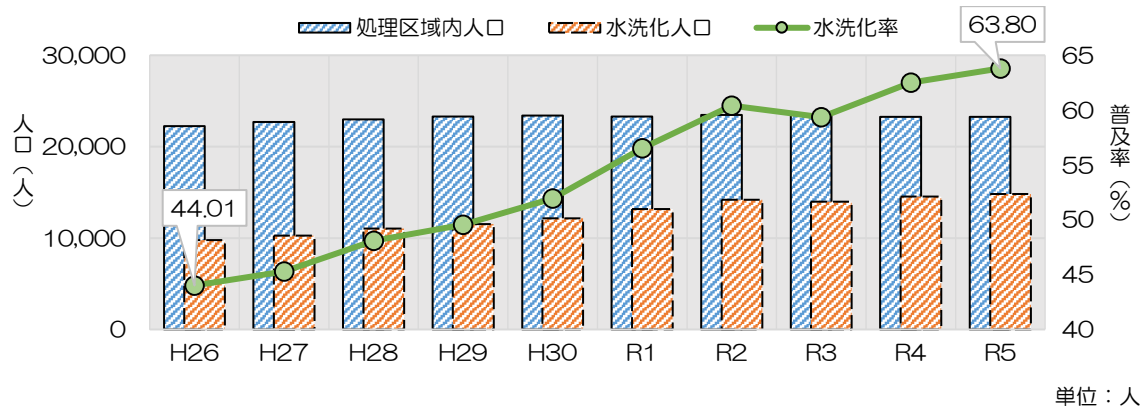
処理区域内人口は減少傾向にあり、令和5年度は7,098人です。



3. 水洗化(接続)率

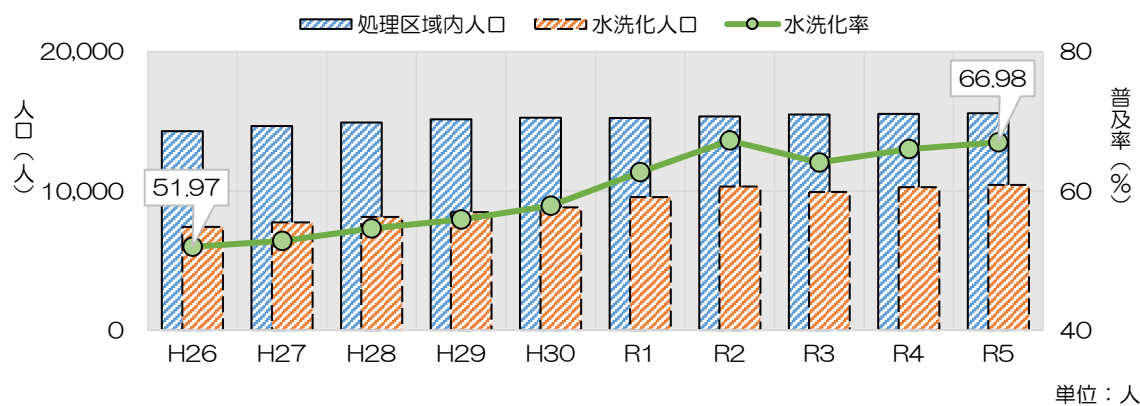
(1) 下水道事業(全体)

処理区域内人口に占める水洗化人口の割合である水洗化率は、上昇しています。



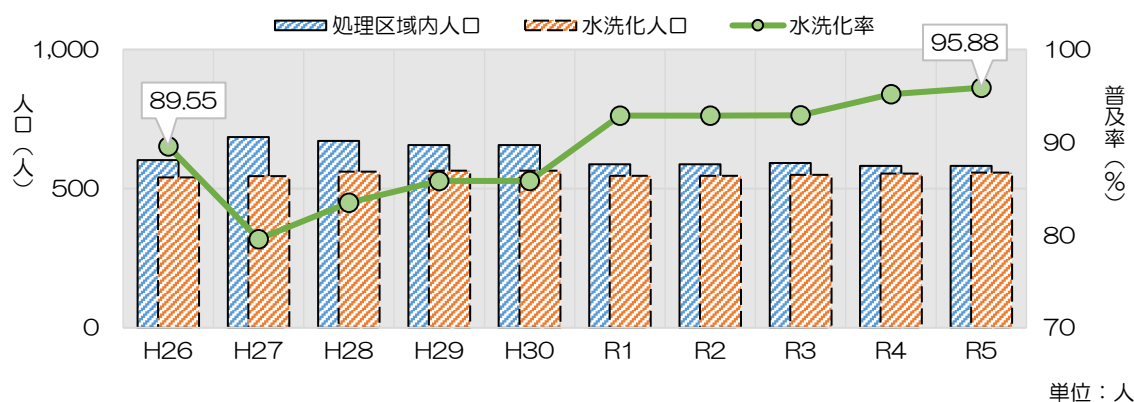
(2) 公共下水道事業

水洗化率は上昇しており、令和5年度は66.98%です。



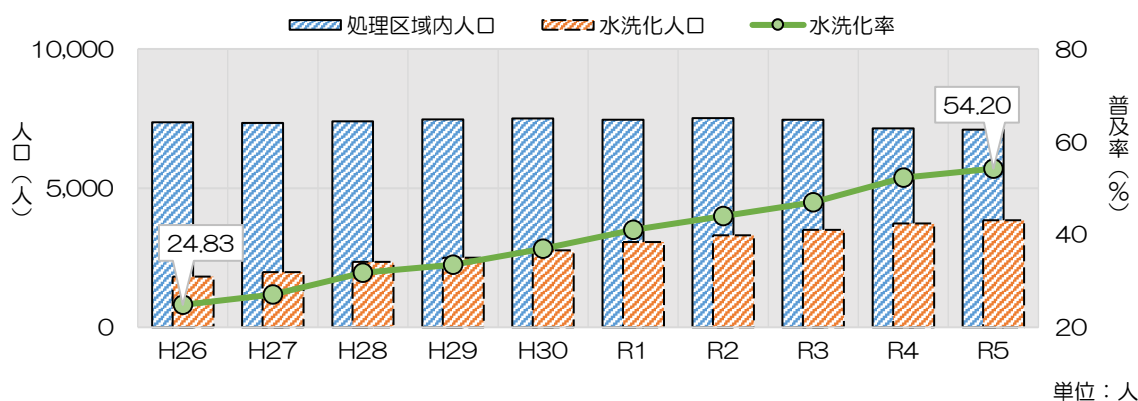
(3) 特定環境保全公共下水道事業

水洗化率は上昇しており、令和5年度は95.88%です。



(4) 農業集落排水事業

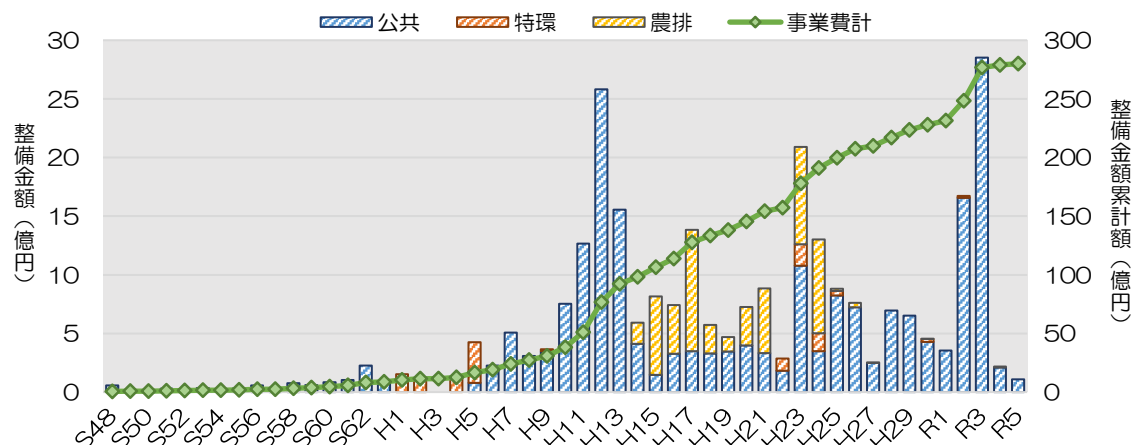
水洗化率は上昇しており、令和5年度は54.20%です。



4. 下水道施設の現状

(1) 施設整備の推移

市の下水道は、特定環境保全下水道事業の整備を平成 5 年度に実施し、その後公共下水道事業の整備があり、平成 17 年から平成 24 年までは農業集落排水事業の整備も実施しました。現存する下水道施設の整備額は約 280 億円です。(供用開始していない整備は除く。)

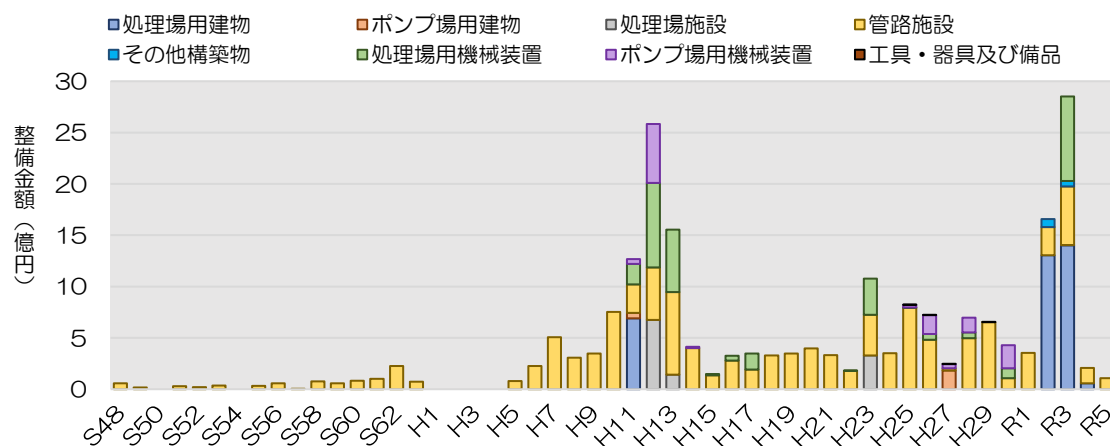


※し尿処理施設は除いております。昭和 47 年度に整備されております。

(2) 事業別整備の推移

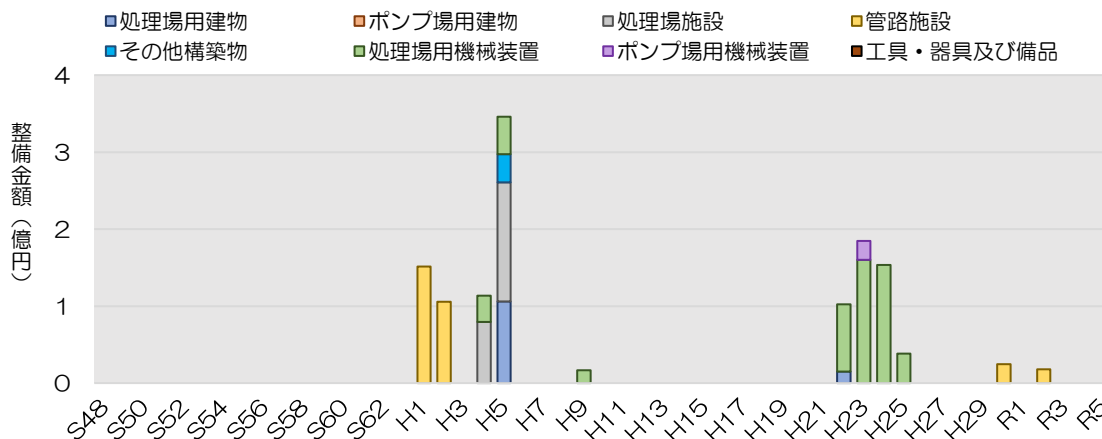
◆下水道事業

平成 13 年 2 月の供用開始時が高額であり、管路施設及び処理場が主施設です。供用開始から 24 年経過しており、処理場やポンプ場の設備が老朽化により更新が必要な時期となっております。



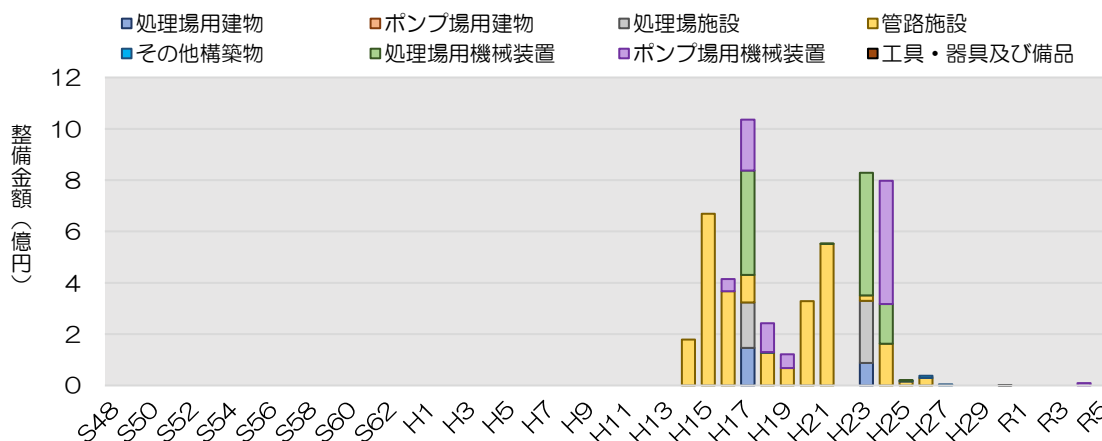
◆特定環境保全公共下水道事業

平成6年4月の供用開始前が多く、処理場の設備の更新を平成22年から4年間で行いました。今後は、処理場や管路の更新の検討が必要となります。



◆農業集落排水事業

供用開始前（宮良地区：平成18年7月・大浜地区：平成25年5月）の整備が多いです。平成24年度以降の整備はほとんどありません。宮良地区の供用開始から18年経過しており、建物やポンプの設備の老朽化が進んでいます。設備の老朽化への対策を検討する必要があります。

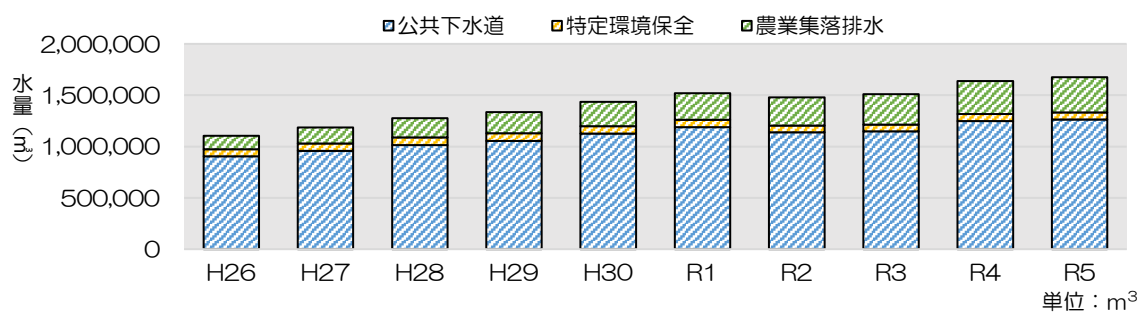


5. 経営状況の現状

(1) 下水需要推移及び料金

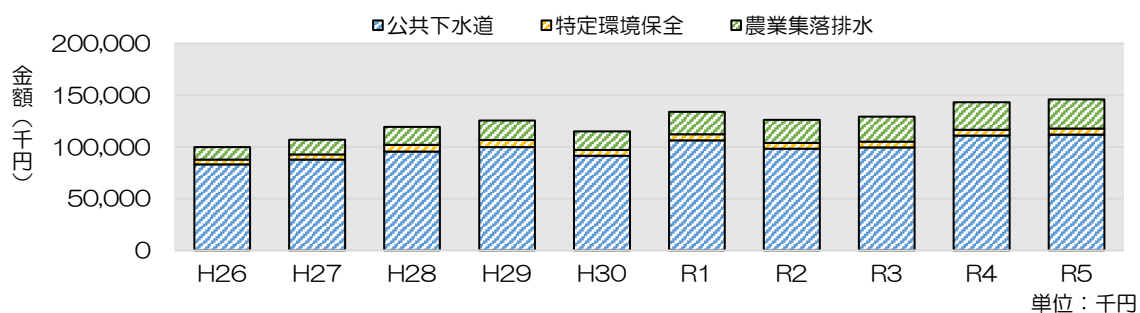
処理区域の拡大により、年間有収水量および下水道使用料収入は、増加傾向です。

◆ 年間有収水量



	H26	H27	H28	H29	H30
公共下水道	904,103	956,579	1,013,656	1,055,385	1,127,741
特定環境保全	70,778	74,101	74,463	72,820	70,973
農業集落排水	130,641	154,777	186,648	208,738	235,158
合計	1,105,522	1,185,457	1,274,767	1,336,943	1,433,872
	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	1,188,900	1,137,867	1,149,222	1,248,800	1,262,963
特定環境保全	71,945	67,476	65,582	68,233	70,841
農業集落排水	257,448	272,033	294,179	320,071	340,788
合計	1,518,293	1,477,376	1,508,983	1,637,104	1,674,592

◆ 下水道使用料



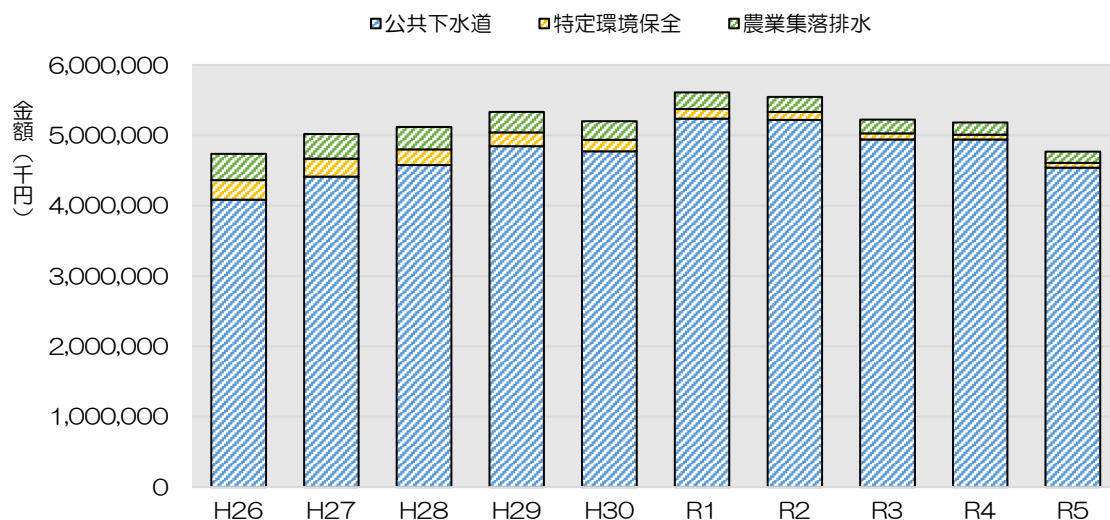
	H26	H27	H28	H29	H30
公共下水道	83,203	87,959	95,432	100,001	91,469
特定環境保全	4,496	4,861	6,789	6,657	5,624
農業集落排水	12,173	14,104	17,249	18,863	17,926
合計	99,872	106,924	119,470	125,521	115,019
	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	106,367	98,243	99,733	110,891	111,829
特定環境保全	6,031	5,584	5,303	5,642	5,930
農業集落排水	21,582	22,280	24,140	26,659	28,169
合計	133,980	126,107	129,176	143,192	145,928

(2) 企業債残高

企業債発行の主な用途は、処理場や管渠などの建設改良費の財源です。一部については世代間の負担を回すための企業債発行もあります。

企業債は、財政運営上、世代間負担の公平性確保の機能がありますが、過度な発行による将来世代への負担増とならないように注意が必要です。

令和5年度の企業債残高は、約 47.7 億円です。



単位：千円

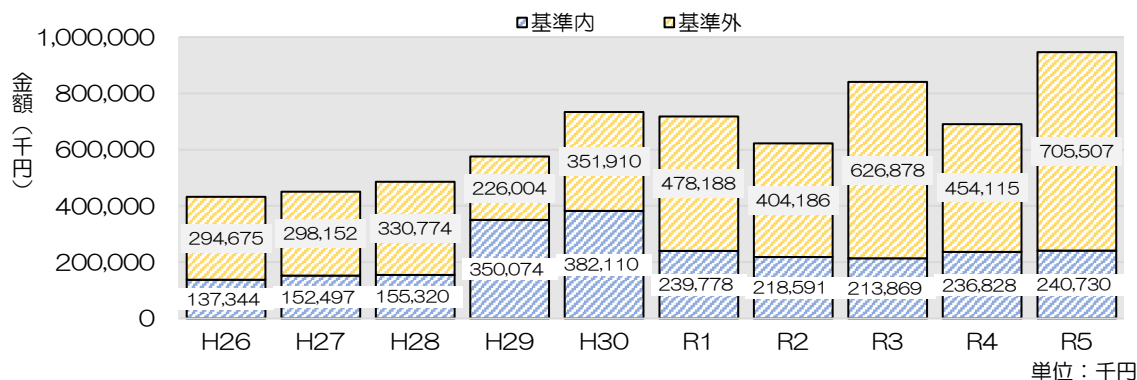
	H26	H27	H28	H29	H30
公共下水道	4,087,082	4,411,448	4,575,958	4,846,513	4,772,667
特定環境保全	274,004	258,522	223,401	192,458	162,007
農業集落排水	374,505	348,366	320,374	293,224	265,562
合計	4,735,591	5,018,336	5,119,733	5,332,195	5,200,236

	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	5,237,118	5,217,829	4,940,511	4,939,868	4,542,290
特定環境保全	134,136	112,086	87,604	68,287	64,123
農業集落排水	238,682	214,123	193,085	175,154	163,530
合計	5,609,936	5,544,038	5,221,200	5,183,309	4,769,943

(3) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は総務省から通知されている「地方公営企業繰出金について」に定められている「基準内繰入金」と、それ以外の基準に基づかない「基準外繰入金」があります。基準内繰入金は、下水道使用料で賄うべきでない経費に相当する額を一般会計が負担するものです。対して基準外繰入金は、資金不足分の財源確保のために一般会計が補助するものです。

本市の一般会計繰入金は増加傾向にあり、令和5年度は約9.5億円となっています。



	H26	H27	H28	H29	H30
公共下水道					
基準内	101,015	113,257	115,309	281,982	315,106
基準外	238,059	236,490	275,656	153,309	256,609
特定環境保全					
基準内	17,087	19,133	20,287	36,352	35,036
基準外	22,791	26,354	23,006	9,566	20,793
農業集落排水					
基準内	19,242	20,107	19,724	31,740	31,968
基準外	33,825	35,308	32,112	63,129	74,508
小計					
基準内	137,344	152,497	155,320	350,074	382,110
基準外	294,675	298,152	330,774	226,004	351,910
合計	432,019	450,649	486,094	576,078	734,020

	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道					
基準内	202,077	180,056	180,405	204,282	211,685
基準外	376,862	316,221	551,342	376,661	619,552
特定環境保全					
基準内	16,185	18,517	14,606	13,916	12,293
基準外	42,040	24,983	19,394	16,084	22,707
農業集落排水					
基準内	21,516	20,018	18,858	18,630	16,752
基準外	59,286	62,982	56,142	61,370	63,762
小計					
基準内	239,778	218,591	213,869	236,828	240,730
基準外	478,188	404,186	626,878	454,115	705,507
合計	717,966	622,777	840,747	690,943	946,237

(4) 経営比較分析を用いた分析 ※類似平均値と全国平均値は R4 数値

経常収支比率（％）

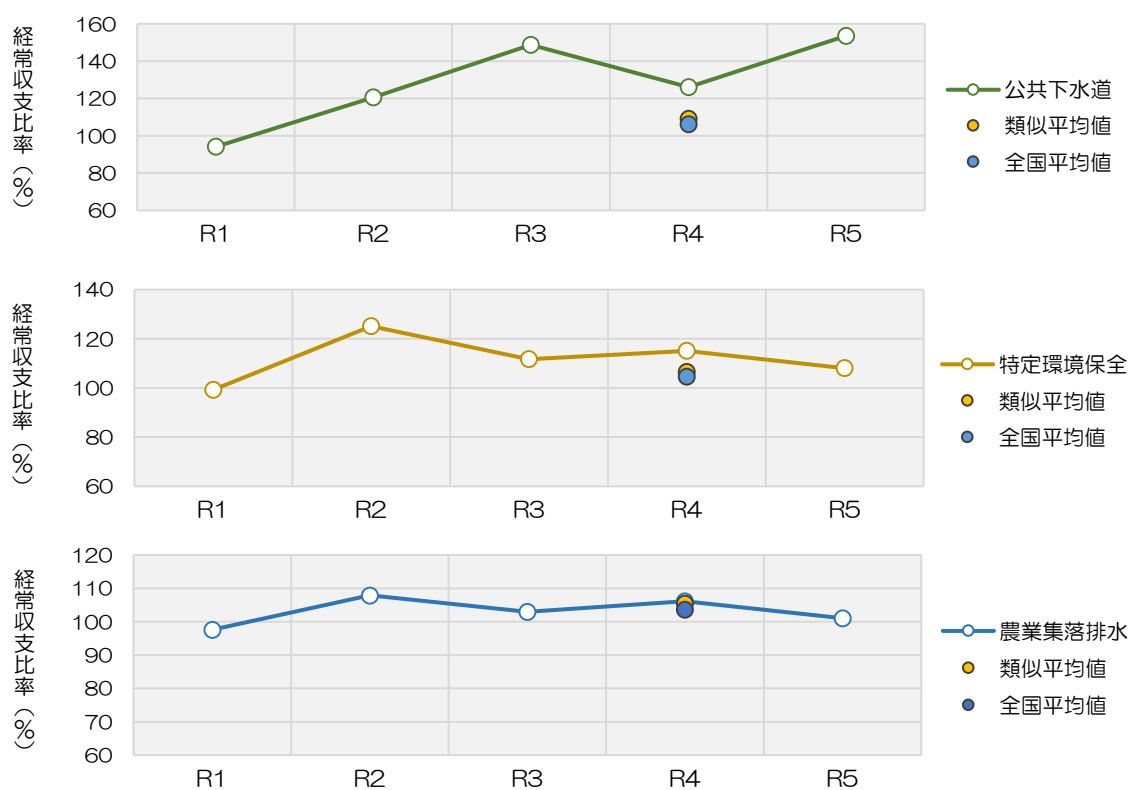
経常収益÷経常費用×100

100％以上であれば、単年度収支が黒字

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているのかを表す指標。

<分析結果>

各事業で100％以上となっており、一見良好に見えますが一般会計からの基準外繰入金を含めた比率であるため基準外繰入金を削減したうえで100％以上であることが望ましいです。



単位：％

	R1	R2	R3	R4	R5	類似平均値	全国平均値
公共下水道	94.08	120.50	148.64	125.97	153.53	109.07	106.11
特定環境保全	99.25	125.11	111.63	115.04	108.00	106.44	104.54
農業集落排水	97.60	107.92	103.02	106.15	101.01	105.50	103.61

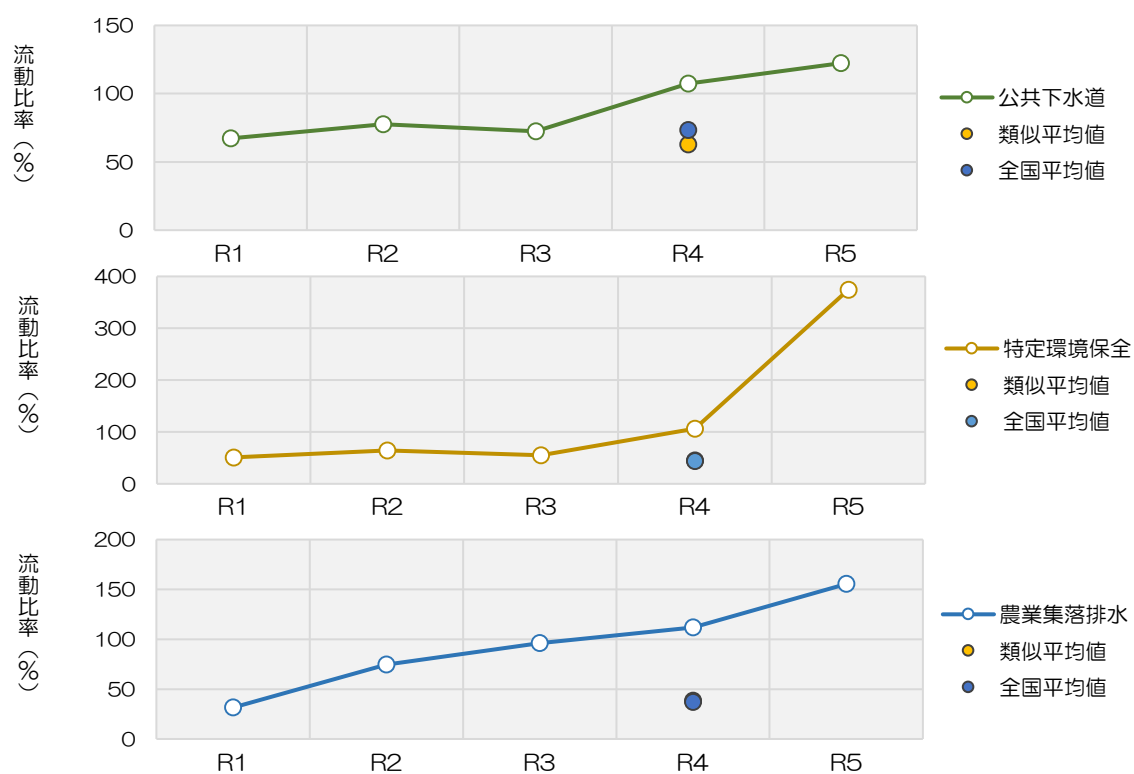
流動比率（％）

流動資産÷流動負債×100 100%以上が望ましい

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。

＜分析結果＞

令和4年度以降は100%以上であり数値上は良好に見えるが、一般会計からの繰入がないと運営できない状況である。



単位：％

	R1	R2	R3	R4	R5	類似平均値	全国平均値
公共下水道	67.24	77.52	72.34	107.42	122.31	62.92	73.44
特定環境保全	50.99	64.58	55.18	106.21	374.37	45.42	44.25
農業集落排水	31.54	74.61	96.00	111.87	155.42	38.40	36.94

企業債残高対事業規模比率（％）

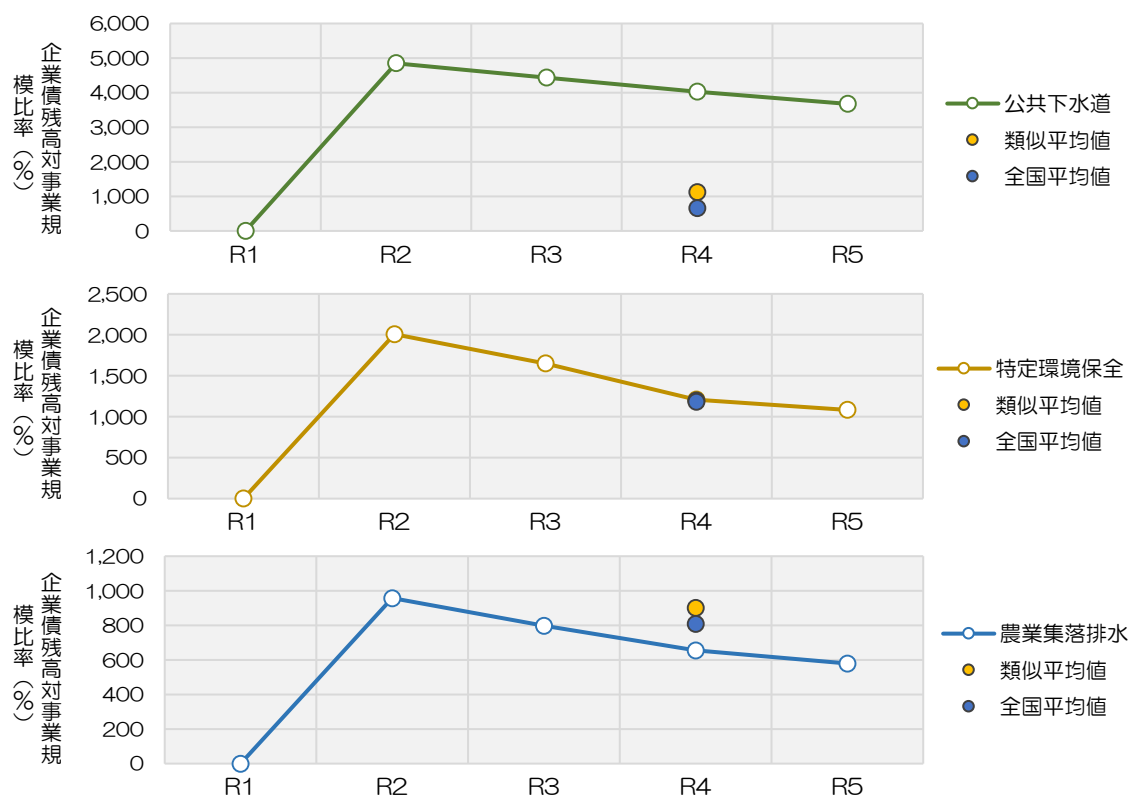
$$\frac{（企業債現在高－一般会計負担額）}{（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）} \times 100$$

企業債残高の規模を表す

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。

＜分析結果＞

各事業で比率は低下しており改善が進んでいる。公共下水道事業は類似平均や全国平均に比べ高い状況である。



単位：％

	R1	R2	R3	R4	R5	類似平均値	全国平均値
公共下水道	0.00	4,847.95	4,431.89	4,027.61	3,671.89	1,122.71	652.82
特定環境保全	0.00	2,007.27	1,650.73	1,209.48	1,081.33	1,195.47	1,182.11
農業集落排水	0.00	957.57	797.48	655.39	579.09	900.82	809.19

経費回収率（％）

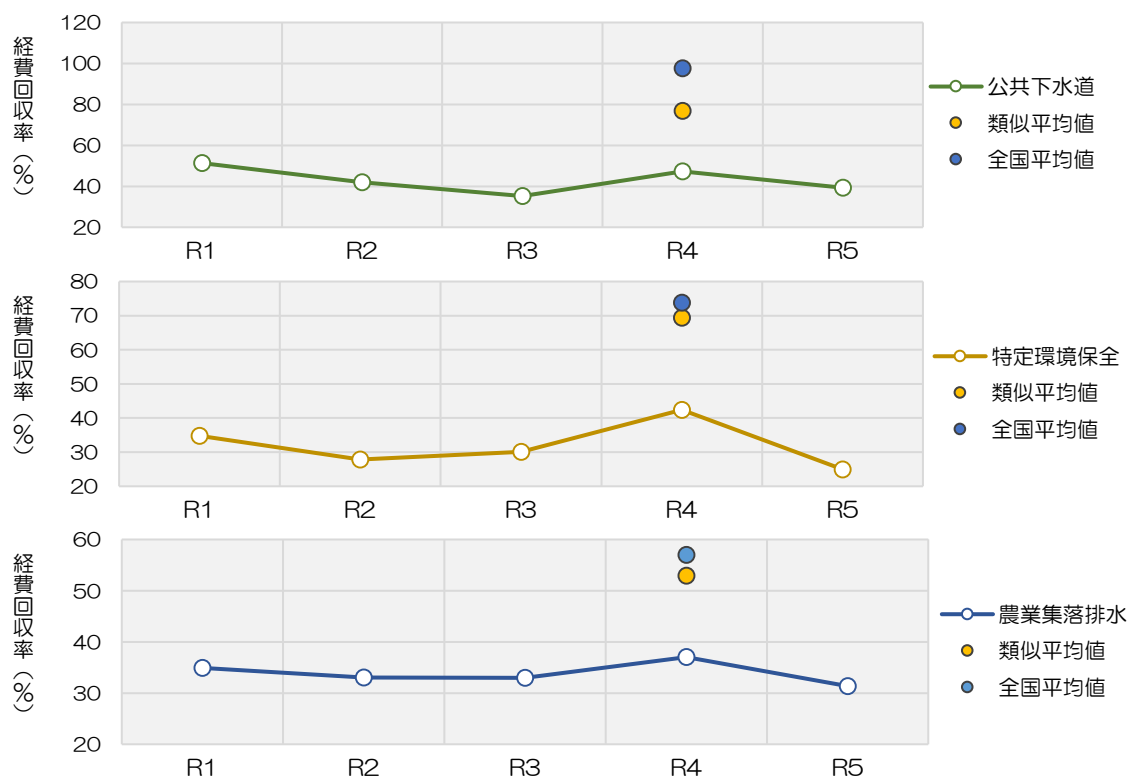
下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

高い方が望ましい

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているのかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能。

<分析結果>

各事業で類似平均値や全国平均値に比べ低く改善が必要である。改善方法は使用料収入の増加、維持管理費の削減があげられる。



単位：％

	R1	R2	R3	R4	R5	類似平均値	全国平均値
公共下水道	51.34	41.92	35.24	47.27	39.25	76.87	97.61
特定環境保全	34.77	27.88	30.12	42.41	24.97	69.43	73.78
農業集落排水	34.89	33.03	32.99	37.02	31.36	52.94	57.02

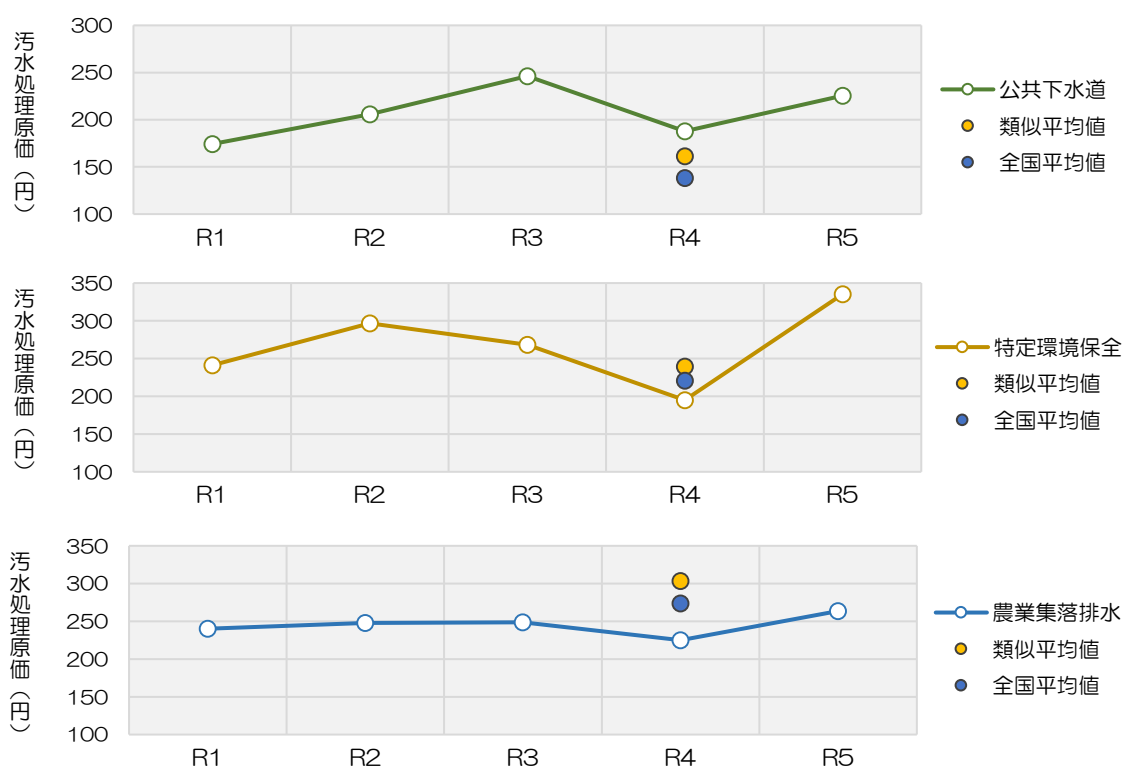
汚水処理原価（円）

汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量 有収水量 1 m³あたりの費用

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

＜分析結果＞

農業集落排水は類似平均値や全国平均値より低く推移しているが、公共下水道と特定環境保全は類似平均値や全国平均値より高い状況である。



単位：円

	R1	R2	R3	R4	R5	類似平均値	全国平均値
公共下水道	174.26	205.95	264.24	187.85	225.57	161.20	138.29
特定環境保全	241.07	296.80	268.43	194.96	335.20	239.46	220.62
農業集落排水	240.30	247.98	248.75	225.02	263.61	303.28	273.68

6. これまでの健全化の取組

(1) 外部委託（民間活用）

安定した下水道事業運営のために、民間のノウハウを活用し、業務の効率化に努めております。主な委託内容は、下水道処理施設維持管理です。

(2) 耐震、耐津波対策

下水道施設が災害等により被害を受けた場合でも、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画として、令和5年度に下水道の耐震・耐津波実施計画を策定しました。

(3) 資産の有効活用

処理場の太陽光発電設備を設置し、売電収入を得て維持管理費の財源として活用しています。

(4) 広域化・共同化

令和3年度より、し尿・汚泥の一部を石垣西浄化センターで受け入れております。し尿処理場が老朽化しており、し尿処理の受け入れの検討が必要です。

(5) 人材育成

内外部の研修へ参加して技術研鑽に取り組んでおります。

7. 現状と課題

(1) 下水道施設整備

① 下水道整備率の向上

特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業の整備率は高いですが、公共下水道事業の整備率は令和5年度で32.2%と低く、下水道の面整備が予定より進んでいない状況です。公衆衛生の向上や水質保全の観点からも下水道整備を進めていく必要があります。

② 老朽化施設の更新

公共下水道、農業集落排水施設は、供用開始から20年前後経過しており処理施設の設備などの更新が必要な状況となっております。西浄化センターの水処理施設の更新が必要ですが、東地区の汚水の受け入れのためには処理基数に余裕がなく、更新のために休止できない状況です。

③ 施設の災害対策

昨今の自然災害の状況を考慮し、浸水対策としての雨水管渠整備、処理施設やポンプ場の耐震、耐津波対策を講じる必要があります。

(2) 経営状況の改善

① 企業債残高対事業規模比率の改善

現状は下水道使用料に対する企業債残高の比率が高く、一般会計からの基準外繰入金に依存する状況です。本来、企業債償還は下水道使用料で賄うべきであるため基準外繰入金の負担を減らしていく必要があります。

② 使用料の適正化

経費回収率は50%以下であり、汚水処理に係る経費の半分以上は一般会計からの基準外繰入金で賄っている状況です。汚水処理費の削減に尽力するとともに、適正な使用料へ料金改定を行う必要があります。

③ 水洗化率の向上

水洗化率は公共下水道と農業集落排水は年々上昇していますが依然低く、整備した下水道施設を効率的に使用できていない状況です。下水道使用料が増え一般会計繰入金を削減するためにも水洗化率の向上が求められます。

第4章 下水道事業の今後の見通しと課題

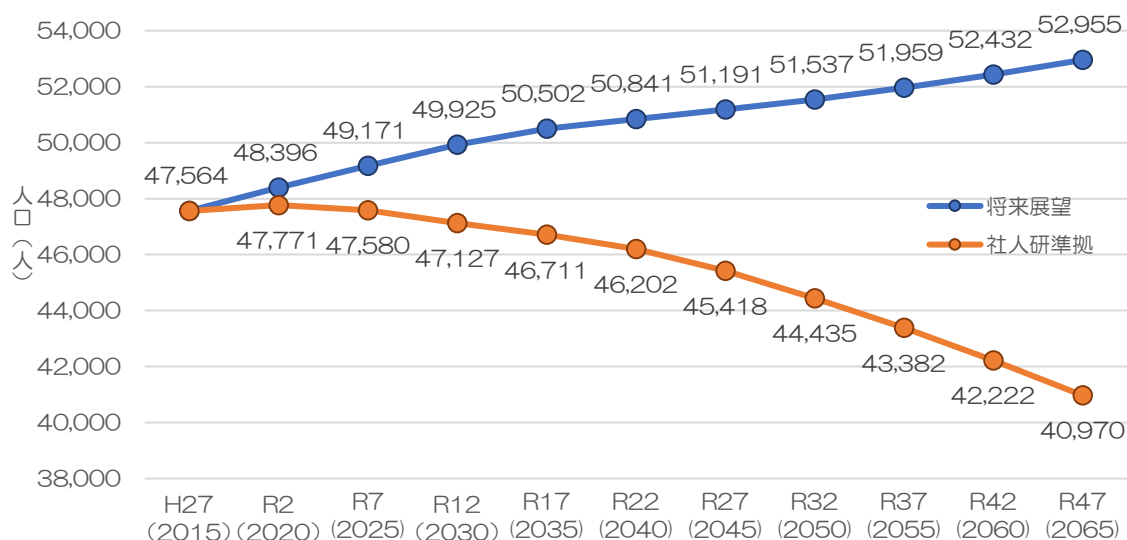
1. 下水道需要の見通し

(1) 将来人口と下水道需要について

＜第5次石垣市総合計画より＞

令和3(2021)年3月に策定した第2期石垣市地域創生総合戦略(石垣市人口ビジョン)では、これまで本市の人口増を支えてきた自然増を維持するため、子育て支援策の拡充等を図るなど希望出生率 2.47 をかなえるための取組を総動員し、高校を卒業して市外へ転出したあと再び本市に戻ってくるUターンや、移住・定住(IJターン)を促進する取組等により、社会増の維持を図り、本基本構想の最終年度である令和13(2031)年度の直近年である令和12(2030)年度時点での将来展望人口を49,925人と見込んでおり、令和13(2031)年度では約50,040人※と推定されます。

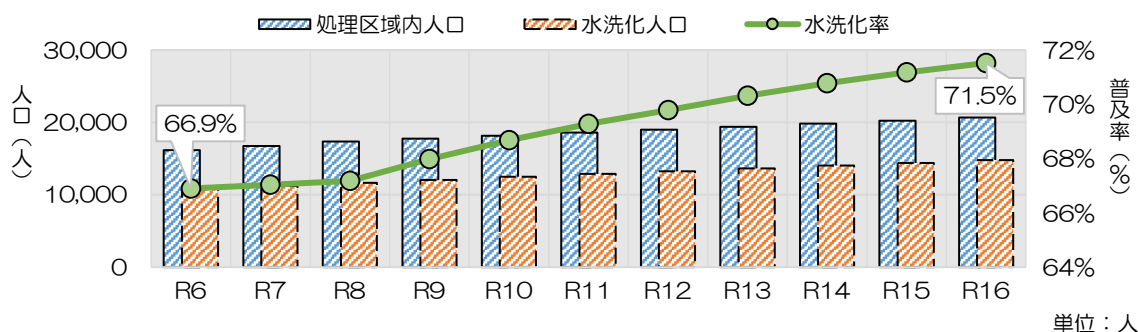
50,040人※：令和12(2030)年の値に、令和17(2035)年までの5年間の増加数の5分の1を加算したもの



出典：第5次石垣市総合計画

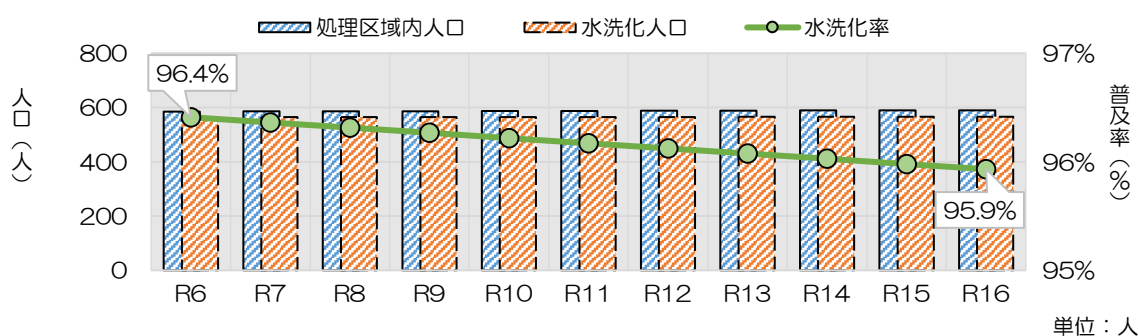
将来人口は増加する予測であることから、下水道需要も増加することが見込まれますが、本計画の下水道需要の算定根拠としては令和4年度に策定した事業計画の人口予測を使用します。

◆公共下水道事業



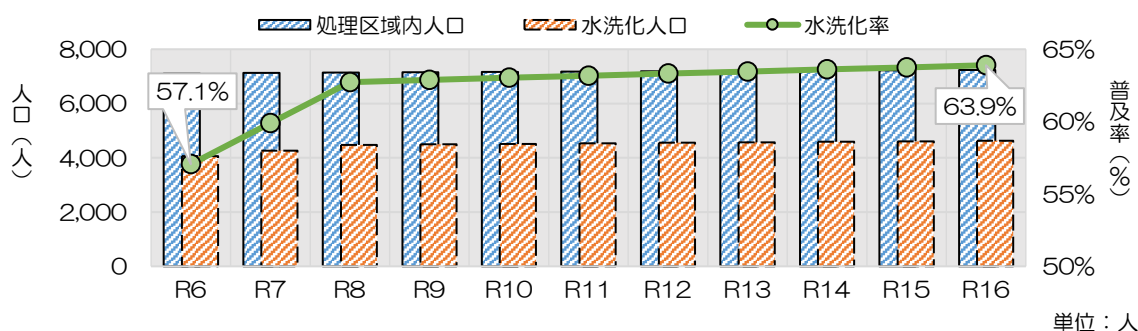
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
処理区域内人口	16,163	16,752	17,341	17,755	18,169	18,583	18,997	19,410	19,823	20,236	20,657
水洗化人口	10,813	11,230	11,650	12,070	12,477	12,873	13,256	13,648	14,030	14,403	14,774
水洗化率 (%)	66.9	67.0	67.2	68.0	68.7	69.3	69.8	70.3	70.8	71.2	71.5

◆特定環境保全公共下水道事業



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
処理区域内人口	585	586	586	587	587	588	588	589	589	590	590
水洗化人口	564	564	564	565	565	565	565	565	566	566	566
水洗化率 (%)	96.4	96.4	96.3	96.3	96.2	96.2	96.1	96.1	96.0	96.0	95.9

◆農業集落排水事業



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
処理区域内人口	7,111	7,124	7,137	7,150	7,163	7,176	7,189	7,202	7,215	7,228	7,241
水洗化人口	4,057	4,267	4,477	4,496	4,514	4,533	4,552	4,570	4,589	4,608	4,626
水洗化率 (%)	57.1	59.9	62.7	62.9	63.0	63.2	63.3	63.5	63.6	63.8	63.9

2. 施設整備の見通し

(1) 公共下水道管渠の新設

公共下水道の令和5年度時点の整備率は32.21%であり、下水道整備需要が高い地域を優先して整備を進めていきます。計画区域より東側の地区の面整備は令和17年度以降の整備が想定されます。

(2) 公共下水道と農業集落排水施設の更新

公共下水道と農業集落排水の処理施設、ポンプ場の設備をストックマネジメント計画に沿って効率的に更新を行います。

(3) 浄化センターの水処理施設の増設

西浄化センターの水処理施設の更新のために、水処理施設を1基新設します。

(4) 雨水管渠の新設

浸水対策として東地区の雨水管渠整備を行います。

(5) 耐震・耐津波工事

耐震・津波対策として新川污水中継ポンプ場、新栄町污水中継ポンプ場、石垣西浄化センターの整備を行います。

3. 維持管理費の見通し

(1) 物価高騰によるコスト増

近年の物価高騰の影響で、燃料費、使用料、賃借料、委託料、工事請負費、修繕費など維持管理費が増加しており、経営が圧迫されることが想定されます。

(2) 処理場維持管理委託料の増加

下水道の維持管理のコストのうち多くを占めているのが処理場の維持管理費です。その中の維持管理委託料は人件費の増減に大きく影響されるため、今後増加する見込みです。

4. 組織体制の見通し

現時点では組織体制に変更予定はありませんが、今後検討する必要があります。

5. 効率化、健全化の見通し

令和5年3月に沖縄県が策定した「沖縄県汚水処理事業広域化・共同化計画」に沿って、研修会・講習会等を行い、人材育成を図る。

第5章 経営の基本方針

1. 下水道事業の役割

下水道の役割は、大きく「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」とされています。

浸水防除

市街地に降った雨水の排除により浸水被害を防ぎます。

公衆衛生の向上

市街地に汚水が滞留しないよう汚水を排除し、公衆衛生を確保します。

公共用水域の水質保全

汚水処理を適切に実施することで、河川・海域等の水質を保全します。

2. 基本方針

本市の下水道事業は、上記の1. 下水道事業の役割をより果たすために下記を基本方針とします。

■適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資による元利償還費の負担が大きいこと、維持管理費が増加傾向にあることから、本市の下水道事業は厳しい経営状況にあるといえます。限られた財政の中、今後は適正な投資計画と財政計画を基に、下水道事業を経営していきます。また、令和元年度から地方公営企業法を適用しており、独立採算性及び透明性を高め、経営状況を分かりやすくします。

■効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組むものとし、民間委託の活用により業務効率を高めつつ、将来的にはさらなる包括的民間委託を検討します。

■収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料の収納率向上、滞納整理の強化に対する対策を実施します。

■水洗化の促進

公共用水域の水質保全のため、下水道未接続者への接続の推進を図ります。

3. 目標設定

基本方針に沿って事業を実施した上での計画期間の目標は下記です。

目標指数	令和6年3月 (実績)	令和12年3月 (中間目標)	令和17年3月 (目標)
整備率	52.4%	55.0%	58.0%
水洗化率	63.8%	68.9%	70.1%
経費回収率	36.6%	53.0%	88.0%
一般会計繰入金 (基準外繰入金) ※	7 億円	4.5 億円	4.3 億円

※辺地債元利償還の繰入金含む

収入増加の取組

- (1) 本計画の使用料改定パターンをもとに、令和8年度に使用料改定を行う。
- (2) 使用料収入増加のために、引き続き接続促進事業補助金及び排水設備工事貸付金を活用する等、接続促進を積極的に行い、水洗化率を令和16年度までに70.1%とする。

支出削減の取組

各処理場等については、現在包括的民間委託により維持管理を実施し、支出削減の効果を既に出しているが、今後とも経費削減に関する取組を推進する。また、DXの推進により、システムの効率化等、維持管理費の削減を目指す。

第6章 投資財政計画

1. 投資試算

(1) 主な建設改良

第4章にて述べた施設整備の見通しのとおり以下の整備を行います。

① 公共下水道管渠の新設

事業費が大きい東地区の幹線工事を行いながら西地区の管路整備も行います。

② 公共下水道と農業集落排水施設の更新

西浄化センター及び農業集落排水施設等の設備の更新を行います。

③ 浄化センターの水処理施設の増設

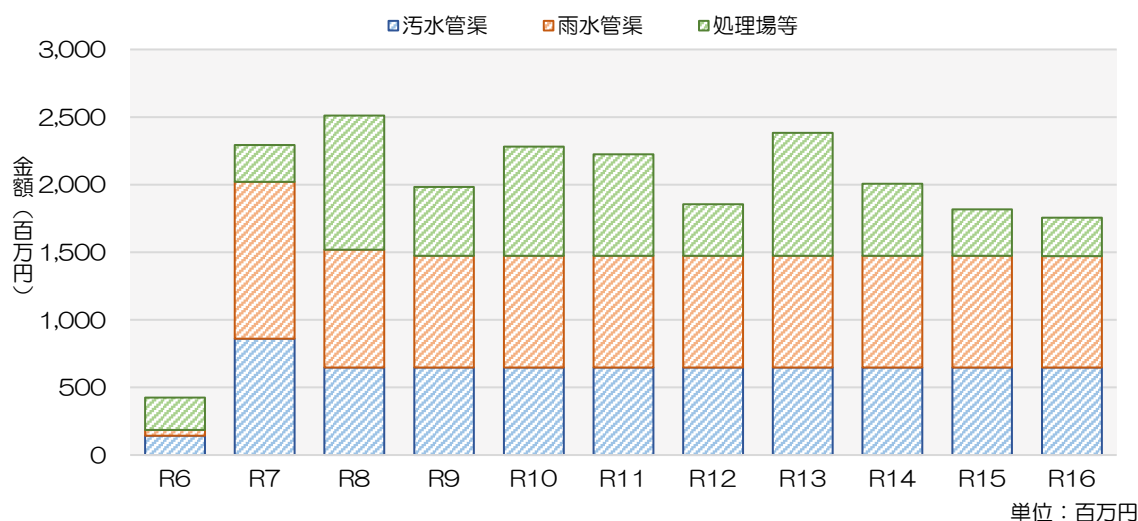
西浄化センターの水処理施設を増設します。

④ 雨水管渠の新設

東1号、2号排水区、5-1、5-2排水区の雨水管渠整備を行います。

⑤ 耐震・耐津波工事

汚水中継ポンプ場、新栄町汚水中継ポンプ場、石垣西浄化センターの整備を行います。

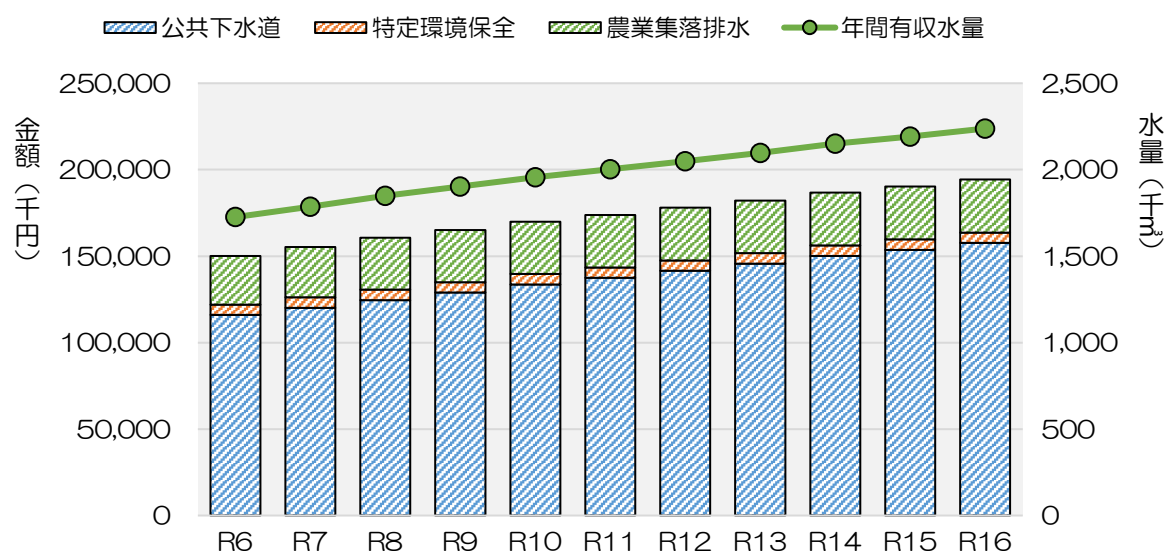


	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水管渠	143	860	647	647	647	647	647	647	647	647	647
雨水管渠	42	1,160	872	827	827	827	827	827	827	827	824
処理場等	240	274	993	510	808	750	380	909	532	344	285
計	425	2,294	2,512	1,984	2,282	2,224	1,854	2,383	2,006	1,818	1,756

2. 財源試算

(1) 使用料収入と年間有収水量

第4章にて述べた下水道需要をもとに年間有収水量と下水道使用料を算定した結果、各事業の使用料収入は増加する見込みです。



単位：千円／千m³

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	116,068	120,166	124,600	129,034	133,714	137,531	141,570	145,703	150,149	153,689	157,612
特定環境保全	5,969	5,971	5,973	5,975	5,977	5,979	5,981	5,983	5,985	5,987	5,989
農業集落排水	28,107	29,091	30,075	30,162	30,250	30,337	30,425	30,512	30,600	30,687	30,775
計	150,144	155,227	160,647	165,171	169,940	173,847	177,976	182,198	186,734	190,363	194,376
年間有収水量	1,726	1,786	1,850	1,902	1,957	2,002	2,049	2,098	2,150	2,192	2,238

○算定条件

$$\text{下水道使用料} = \text{使用料単価} \times 1 \times \text{有収水量} \times 2$$

※1 使用料単価は、次の設定で算定しています。

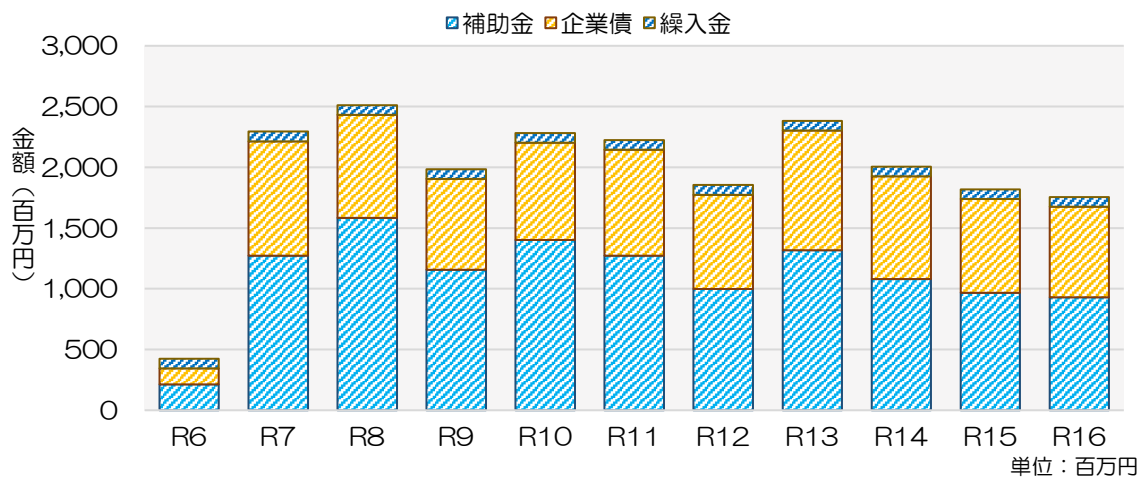
① 基準単価

令和4～5年度の1 m³あたり実績単価を平均して基準単価としています。

※2 有収水量（下水道で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる水量）は、令和4年度に策定した事業計画の計画有収水量に実績補正率を乗じて算出しております。
農業集落排水事業は、1人当たりの水量に水洗化人口を乗じて算出しております。

(2) 投資財源

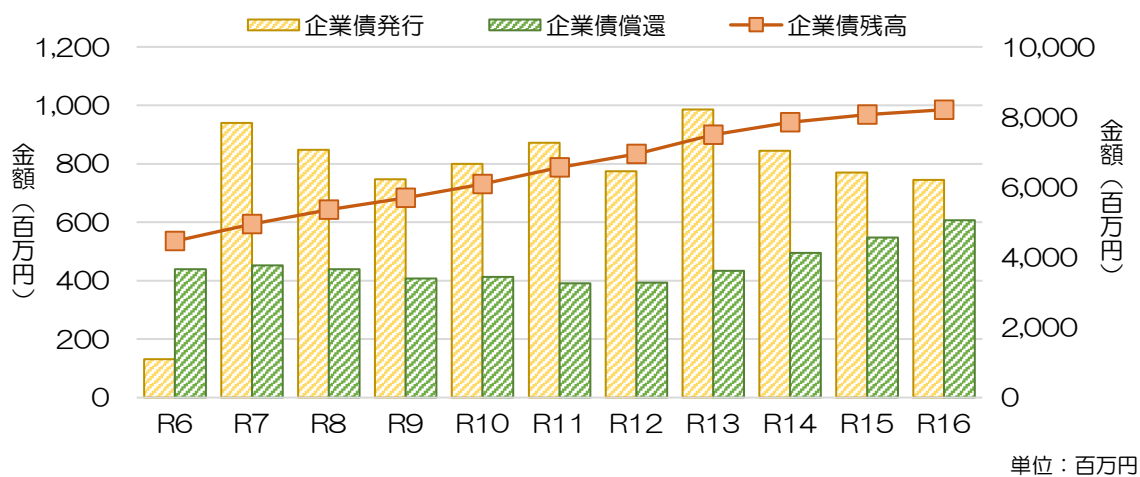
投資試算の財源として、補助金、企業債を活用していきます。企業債については、市民の負担を極力抑えるために交付税措置の充当率が高い辺地債を一部発行します。また、一部事業については一般会計からの繰入金を活用します。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
補助金	213	1,274	1,584	1,156	1,403	1,271	1,000	1,317	1,081	968	931
企業債	132	940	848	748	799	872	774	986	845	770	745
繰入金	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80

(3) 企業債残高

投資試算の財源である企業債は雨水管渠の整備など大型事業が多数あるので発行が償還を上回り残高が多くなります。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
企業債発行	132	940	848	748	799	872	774	986	845	770	745
企業債償還	440	452	440	407	414	391	393	434	495	548	606
企業債残高	4,462	4,950	5,359	5,699	6,085	6,567	6,948	7,499	7,849	8,071	8,209

3. シミュレーションの前提条件

収益的収支と資本的収支に区分し、以下の条件で投資財政計画を作成しました。

収益的収支	収益的収入	営業収益	料金収入	時系列傾向分析にて簡易推計 ※し尿はR5 決算額定額
			他会計負担金	雨水処理費の基準内繰入額
			国県補助金	収益的支出の補助事業費に応じて計上
			その他	R5 決算額、R6 予算額の平均を定額
		営業外収益	他会計補助金	基準内繰入額及び収支不足額
			長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内投資の財源とな った補助金等の収益化額
			その他	R5 決算額、R6 予算額の平均を定額
	収益的支出	営業費用	職員給与費	R6 予算額を定額
			修繕費	R5 決算額、R6 予算額の平均を定額
			委託料	R5 決算額、R6 予算額の平均を定額
その他			R5 決算額、R6 予算額の平均を定額	
減価償却費			既存施設及び計画期間内投資の減価償却 費を計上	
営業外費用		支払利息	既存及び計画期間内の企業債発行分の利 息を計上	
		その他	消費税算定に伴う控除外額	
特別利益			特になし	
特別損失			特になし	

資本的収支	資本的収入	企業債		事業計画の補助金以外の財源
		国（都道府県）補助金		事業計画の補助金額
		他会計負担金		建設改良費の単独事業費補填額
		その他		特になし
	資本的支出	建設改良費		事業計画
		うち職員給与費		R6 予算額を定額
		企業債償還金		既存及び計画期間内の企業債発行分の元 金償還額を計上
その他		特になし		

※一般会計から年間資金収支不足額を繰入するため、年間資金収支は0となります。

※物価上昇について

投資以外の経費の一部（委託料、光熱水費、手数料等）については過去3年間の消費者物価指数の平均を考慮して、令和7年度から2年間は前年度比2.5%増としております。

4. シミュレーション

経営の効率化や投資の合理化を踏まえた前述の投資試算、財源試算及び前提条件に基づき投資財政シミュレーションを行いました。

基準外繰入金は減少していますが、一般会計繰入金総額では増加しております。経費回収率は第5章「経営の基本方針」の目標を達成できず、一般会計負担の問題を解決できていません。

単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
当年度純利益	244	159	121	123	87	68	104	130	182	238
資金残高	878	878	878	878	878	878	878	878	878	878
企業債残高	4,950	5,359	5,699	6,085	6,567	6,948	7,499	7,849	8,071	8,209
下水道使用料	163	168	173	177	181	186	190	194	198	202
一般会計繰入金	887	849	829	854	836	822	885	937	1,014	1,086
うち基準外	510	453	433	415	367	320	336	328	349	359
経費回収率	36%	35%	36%	36%	37%	38%	38%	39%	39%	39%

5. 使用料改定シミュレーション

第5章で定めた目標値を達成し、一般会計負担を減らすためには、使用料収入の増加が必須です。接続促進により水洗化率の向上も収入を増加させる要因ですが、第2章に述べたとおり、市の下水道使用料が全国平均よりも圧倒的に低いことが一般会計負担を高めていることにつながっています。

そこでいくつかの使用料改定パターンを作成しました。急激な使用料改定は利用者への負担が大きいため、パターン1からパターン4は3段階の改定としました。パターン5は経費回収率を大幅に改善する場合として令和8年に1回の改定としました。

パターン別使用料改定率比較

	改定率(R6比)			
	R8	R12	R16	
現行使用料	100%	100%	100%	現行使用料のまま
パターン1	125%	150%	175%	25%ずつ段階的改定
パターン2	130%	160%	190%	30%ずつ段階的改定
パターン3	140%	180%	220%	40%ずつ段階的改定
パターン4	145%	190%	235%	45%ずつ段階的改定
パターン5	250%	250%	250%	経費回収率を大幅改善

パターン1

単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料	163	210	216	222	227	278	285	291	297	353
一般会計繰入金	887	803	785	806	786	720	781	830	905	921
うち基準外	510	407	389	368	318	218	232	221	240	195
経費回収率	36%	44%	45%	46%	47%	59%	59%	59%	59%	70%

パターン2

単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料	163	219	225	231	236	297	304	311	317	384
一般会計繰入金	887	794	776	797	776	700	760	809	883	888
うち基準外	510	398	380	358	308	198	211	200	218	162
経費回収率	36%	46%	47%	48%	49%	63%	63%	64%	63%	76%

パターン3

単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料	163	235	242	248	254	334	342	350	356	444
一般会計繰入金	887	775	757	777	757	659	718	766	840	821
うち基準外	510	379	361	339	288	157	169	157	174	103
経費回収率	36%	50%	51%	52%	53%	71%	71%	72%	72%	88%

パターン4

単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料	163	244	250	257	263	352	361	369	376	475
一般会計繰入金	887	766	748	767	747	639	697	745	818	788
うち基準外	510	370	351	329	278	137	148	136	153	95
経費回収率	36%	52%	53%	54%	55%	76%	76%	76%	76%	90%

パターン5

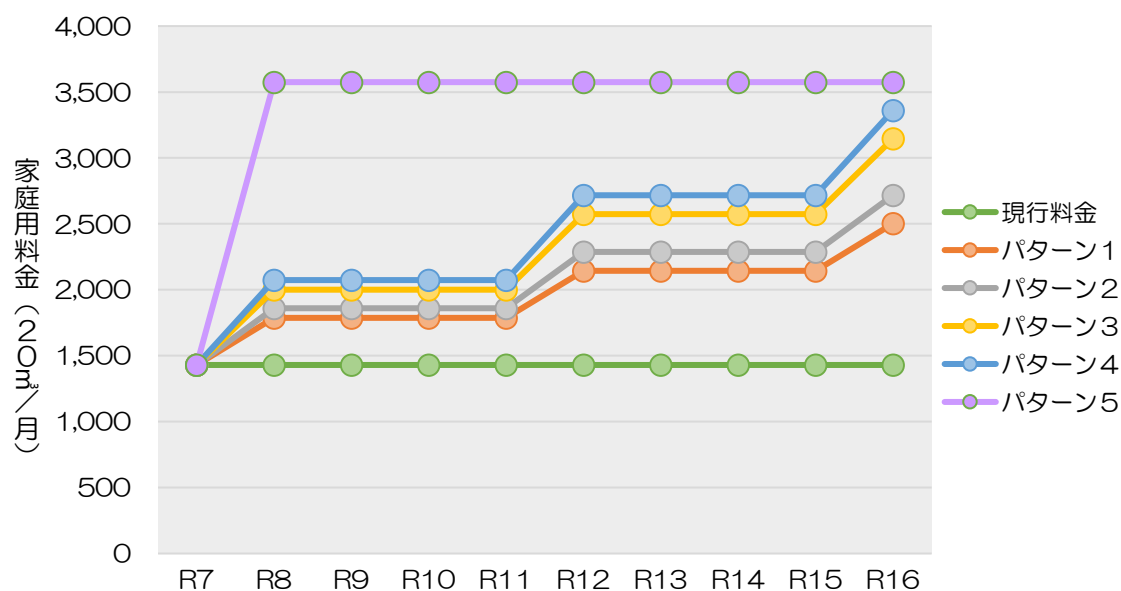
単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料	163	420	432	444	453	464	474	486	495	505
一般会計繰入金	887	572	548	562	537	516	572	616	687	755
うち基準外	510	176	163	144	99	61	71	61	78	88
経費回収率	36%	93%	93%	92%	92%	92%	92%	92%	92%	91%

パターン	シミュレーション結果
パターン1	基準外繰入、経費回収率ともに目標を達成できません。
パターン2	基準外繰入、経費回収率ともに目標を達成できません。
パターン3	基準外繰入、経費回収率ともに目標を達成できます。
パターン4	基準外繰入、経費回収率ともに目標を達成できます。
パターン5	基準外繰入、経費回収率ともに目標を達成できます。

パターン別家庭用使用料比較

	家庭用料金(20 m ³ /月)		
	R8	R12	R16
現行使用料	1,430 円	1,430 円	1,430 円
パターン1	1,788 円	2,145 円	2,503 円
パターン2	1,859 円	2,288 円	2,717 円
パターン3	2,002 円	2,574 円	3,146 円
パターン4	2,074 円	2,717 円	3,361 円
パターン5	3,575 円	3,575 円	3,575 円



6. 投資財政計画のまとめ

使用料改定シミュレーションの結果、独立採算の原則と受益者負担の原則の観点から考えるとパターン 5 が公営企業経営上は望ましいですが急激な利用者負担増となるため、東地区の面整備が行われることが想定される令和 17 年度以降に経費回収率 100%を目指します。以上のことから、一定の一般会計負担の軽減、利用者負担を考慮して、「パターン3」を本経営戦略の計画目標として採用します。令和8年度、令和12年度、令和16年度にそれぞれ現行使用料の 40%の使用料改定を検討していきます。

7. 投資財政計画

(1) 下水道事業会計

収益的収支(税抜)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道事業収益	1,550,695	1,403,189	1,407,939	1,403,181	1,457,948	1,458,360	1,426,297	1,522,345	1,597,141	1,699,847	1,764,097
営業収益	252,073	178,995	276,317	291,599	313,457	330,757	395,775	425,249	439,747	461,204	560,663
料金収入	157,689	162,773	235,470	241,804	248,480	253,950	333,938	341,538	349,704	356,236	444,226
他会計負担金	14,104	14,009	25,173	34,122	42,603	51,084	59,563	68,037	76,370	84,594	92,713
国県補助金	79,940	2,000	15,400	15,400	22,100	25,450	2,000	15,400	13,400	20,100	23,450
その他	340	213	274	274	274	274	274	274	274	274	274
営業外収益	1,298,622	1,224,195	1,131,623	1,111,582	1,144,491	1,127,602	1,030,522	1,097,097	1,157,394	1,238,643	1,203,434
他会計補助金	845,358	765,245	643,034	615,956	627,309	598,279	492,208	542,850	582,491	647,778	621,546
長期前受金戻入	451,240	457,347	486,773	493,810	515,367	527,507	536,498	552,431	573,088	589,050	580,072
その他	2,025	1,603	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	1,295,945	1,158,678	1,253,229	1,279,460	1,333,874	1,371,018	1,357,864	1,418,563	1,467,155	1,520,372	1,531,360
営業費用	1,202,465	1,067,929	1,157,503	1,181,620	1,231,921	1,267,728	1,257,205	1,309,546	1,348,529	1,391,961	1,402,146
職員給与費	58,157	66,054	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157
修繕費	54,196	39,690	42,595	43,660	44,751	45,870	45,870	45,870	45,870	45,870	45,870
委託料	411,934	275,223	330,529	335,559	349,714	359,360	331,178	352,997	356,633	369,360	377,542
その他	50,220	53,263	68,140	52,304	61,828	61,099	44,769	52,951	43,697	47,486	45,507
減価償却費	627,958	633,699	658,082	691,940	717,470	743,242	777,230	799,571	844,172	871,087	875,070
営業外費用	93,480	90,749	95,726	97,840	101,953	103,290	100,659	109,017	118,626	128,412	129,213
支払利息	48,999	46,440	53,514	59,426	64,327	69,996	76,972	82,773	90,615	96,233	100,589
その他	44,481	44,309	42,211	38,414	37,626	33,294	23,686	26,243	28,011	32,179	28,624
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	254,750	244,512	154,711	123,720	124,074	87,341	68,433	103,783	129,986	179,475	232,738
当年度純利益(損失)	254,750	244,512	154,711	123,720	124,074	87,341	68,433	103,783	129,986	179,475	232,738

資本的収支(税込)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収入	452,138	2,321,137	2,539,037	2,011,037	2,309,037	2,251,037	1,881,037	2,410,037	2,033,037	1,845,037	1,782,937
企業債	131,700	940,400	848,150	747,650	799,350	872,450	774,250	985,850	845,050	769,850	745,000
建設改良等企業債	131,700	940,400	848,150	747,650	799,350	872,450	774,250	985,850	845,050	769,850	745,000
補助金	213,301	1,273,600	1,583,750	1,156,250	1,402,550	1,271,450	999,650	1,317,050	1,080,850	968,050	930,800
国県補助金	213,301	1,273,600	1,583,750	1,156,250	1,402,550	1,271,450	999,650	1,317,050	1,080,850	968,050	930,800
他会計補助金	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137
他会計補助金	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137
資本的支出	894,282	2,775,905	2,981,179	2,420,788	2,725,259	2,644,534	2,277,046	2,846,984	2,531,199	2,395,958	2,392,144
建設改良費	454,703	2,323,638	2,541,600	2,013,664	2,311,730	2,253,797	1,883,797	2,412,797	2,035,797	1,847,797	1,785,697
うち職員給与費	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137
企業債償還金	439,579	452,268	439,578	407,123	413,529	390,736	393,249	434,187	495,401	548,161	606,446
資本的収支	-442,144	-454,768	-442,142	-409,751	-416,222	-393,497	-396,009	-436,947	-498,162	-550,921	-609,207
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	877,879	877,879	877,879	877,879	877,879	877,879	877,879	877,879	877,879	877,879	877,879
企業債残高	4,462,065	4,950,197	5,358,769	5,699,296	6,085,117	6,566,831	6,947,832	7,499,495	7,849,144	8,070,833	8,209,387
経費回収率	31%	36%	50%	51%	52%	53%	71%	71%	72%	72%	88%
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収入	859,462	796,068	665,289	647,160	666,994	646,445	548,854	607,969	655,943	729,454	711,342
基準内繰入金	238,250	220,567	263,443	279,979	298,009	316,201	331,846	352,237	374,769	395,137	403,226
基準外繰入金	621,212	575,502	401,847	367,181	368,985	330,244	217,008	255,732	281,174	334,317	308,115
資本的収入	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137	107,137

(2) 公共下水道

収益の収支(税抜)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道事業収益	1,177,391	1,150,484	1,054,106	1,069,414	1,104,187	1,106,717	1,088,434	1,182,066	1,252,401	1,349,450	1,439,825
営業収益	198,300	136,170	215,171	230,327	245,360	259,185	316,547	345,859	360,196	374,792	453,017
料金収入	116,088	120,165	174,440	180,647	187,199	192,544	254,826	262,265	270,268	276,640	346,746
他会計負担金	14,104	14,009	25,173	34,122	42,603	51,084	59,563	68,037	76,370	84,594	92,713
国県補助金	67,925	1,875	15,400	15,400	15,400	15,400	2,000	15,400	13,400	13,400	13,400
その他	203	121	158	158	158	158	158	158	158	158	158
営業外収益	979,091	1,014,314	838,935	839,087	858,827	847,531	771,886	836,207	892,205	974,658	986,808
他会計補助金	682,793	715,385	516,246	500,592	503,079	472,049	382,780	424,692	460,411	522,619	516,275
長期前受金戻入	296,282	298,877	322,659	338,465	355,718	375,453	389,077	411,486	431,765	452,010	470,503
その他	16	52	30	30	30	30	30	30	30	30	30
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	916,003	886,928	896,491	930,907	968,678	1,007,961	1,014,517	1,081,373	1,128,623	1,176,878	1,214,123
営業費用	839,339	812,562	815,947	847,512	881,439	919,628	927,696	986,734	1,024,345	1,062,666	1,097,507
職員給与費	58,157	66,054	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157	58,157
修繕費	23,000	15,845	20,502	21,015	21,540	22,079	22,079	22,079	22,079	22,079	22,079
委託料	272,665	240,497	210,990	214,033	217,094	220,172	204,354	224,899	227,263	229,627	231,990
その他	35,468	34,702	35,689	32,193	34,138	44,138	33,374	41,556	30,591	32,100	34,112
減価償却費	450,050	455,464	490,608	522,114	550,510	575,082	609,732	640,043	686,255	720,704	751,170
営業外費用	76,663	74,365	80,544	83,395	87,239	88,333	86,821	94,639	104,278	114,211	116,615
支払利息	45,197	42,899	50,114	55,535	60,373	65,717	72,759	78,847	87,003	92,717	96,842
その他	31,466	31,466	30,430	27,860	26,866	22,617	14,063	15,791	17,276	21,494	19,773
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	261,389	263,557	157,615	138,506	135,509	98,756	73,917	100,694	123,778	172,572	225,702
当年度純利益(損失)	261,389	263,557	157,615	138,506	135,509	98,756	73,917	100,694	123,778	172,572	225,702

資本の収支(税込)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本の収入	412,138	2,177,137	1,868,037	1,709,037	1,782,037	2,045,037	1,841,037	2,370,037	1,942,037	1,686,037	1,742,937
企業債	131,700	930,000	785,050	721,450	750,650	855,850	774,250	985,850	824,650	722,250	745,000
建設改良等企業債	131,700	930,000	785,050	721,450	750,650	855,850	774,250	985,850	824,650	722,250	745,000
補助金	213,301	1,180,000	1,015,850	920,450	964,250	1,122,050	999,650	1,317,050	1,050,250	896,650	930,800
国県補助金	213,301	1,180,000	1,015,850	920,450	964,250	1,122,050	999,650	1,317,050	1,050,250	896,650	930,800
他会計補助金	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137
他会計補助金	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137
資本の支出	837,336	2,615,336	2,293,577	2,104,730	2,183,311	2,423,326	2,217,680	2,783,284	2,414,203	2,210,627	2,325,766
建設改良費	414,703	2,179,638	1,870,600	1,711,664	1,784,730	2,047,797	1,843,797	2,372,797	1,944,797	1,688,797	1,745,697
うち職員給与費	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137	27,137
企業債償還金	422,633	435,698	422,976	393,066	398,581	375,529	373,882	410,487	469,406	521,830	580,068
資本の収支	-425,198	-438,199	-425,540	-395,693	-401,274	-378,289	-376,643	-413,247	-472,166	-524,590	-582,829
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	795,767	795,767	795,767	795,767	795,767	795,767	795,767	795,767	795,767	795,767	795,767
企業債残高	4,251,358	4,745,660	5,107,734	5,436,118	5,788,187	6,268,508	6,668,876	7,244,239	7,599,483	7,799,903	7,964,835
経費回収率	34%	32%	54%	55%	57%	59%	80%	80%	81%	82%	100%
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収入	696,897	664,723	541,419	534,714	545,683	523,133	442,343	492,729	536,781	607,213	608,988
基準内繰入金	209,840	208,852	233,867	251,165	268,756	288,594	305,898	328,072	351,195	372,622	383,473
基準外繰入金	487,057	455,871	307,552	283,548	276,926	234,538	136,445	164,657	185,586	234,591	225,515
資本的収入	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137	67,137

(3) 特定環境保全公共下水道

収益の収支(税抜)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道事業収益	70,629	38,519	58,774	55,169	65,248	68,750	51,638	50,702	51,041	59,300	61,642
営業収益	12,050	6,103	8,365	8,368	15,071	18,424	10,769	10,773	10,777	17,481	23,230
料金収入	5,988	5,971	8,362	8,365	8,367	8,371	10,765	10,769	10,774	10,777	13,176
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	6,075	125	0	0	6,700	10,050	0	0	0	6,700	10,050
その他	7	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4
営業外収益	58,578	32,416	50,408	46,801	50,177	50,326	40,869	39,930	40,264	41,820	38,412
他会計補助金	35,346	9,305	27,354	23,724	27,162	28,389	20,695	22,022	22,560	24,652	21,091
長期前受金戻入	23,232	23,112	23,055	23,077	23,015	21,937	20,174	17,908	17,704	17,167	17,321
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	74,620	45,916	61,790	61,718	70,968	74,017	57,682	54,922	54,796	63,361	68,504
営業費用	70,995	42,416	58,324	58,677	67,987	71,091	54,989	52,100	51,982	60,480	65,674
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	8,455	7,273	4,441	4,552	4,666	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783
委託料	28,527	1,286	20,472	20,856	30,332	35,263	21,990	22,354	22,717	32,172	37,081
その他	597	696	521	522	522	522	522	522	2,233	4,513	522
減価償却費	33,416	33,161	32,889	32,747	32,467	30,523	27,694	24,442	22,249	19,012	23,288
営業外費用	3,625	3,500	3,466	3,041	2,980	2,927	2,693	2,822	2,813	2,881	2,831
支払利息	924	855	785	719	671	623	574	524	474	667	1,186
その他	2,701	2,645	2,681	2,322	2,309	2,303	2,119	2,297	2,340	2,214	1,645
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	-3,992	-7,397	-3,016	-6,549	-5,720	-5,267	-6,044	-4,220	-3,754	-4,061	-6,863
当年度純利益(損失)	-3,992	-7,397	-3,016	-6,549	-5,720	-5,267	-6,044	-4,220	-3,754	-4,061	-6,863

資本の収支(税込)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本の収入	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	64,000	132,000	13,000
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	20,400	47,600	0
建設改良等企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	20,400	47,600	0
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,600	71,400	0
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,600	71,400	0
他会計補助金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
他会計補助金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
資本の支出	19,227	18,873	18,893	16,148	16,196	16,244	16,293	15,892	66,943	134,994	16,047
建設改良費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	64,000	132,000	13,000
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	6,227	5,873	5,893	3,148	3,196	3,244	3,293	2,892	2,943	2,994	3,047
資本の収支	-6,227	-5,873	-5,893	-3,148	-3,196	-3,244	-3,293	-2,892	-2,943	-2,994	-3,047
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	22,660	22,660	22,660	22,660	22,660	22,660	22,660	22,660	22,660	22,660	22,660
企業債残高	57,895	52,022	46,129	42,981	39,785	36,541	33,248	30,356	47,814	92,420	89,373
経費回収率	18%	53%	30%	30%	27%	26%	37%	36%	36%	33%	39%
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収入	35,346	26,706	27,354	23,724	27,162	28,389	20,695	22,022	22,560	24,652	21,091
基準内繰入金	11,543	11,339	11,055	10,824	10,559	9,644	8,529	7,493	7,164	6,938	7,588
基準外繰入金	23,803	15,367	16,299	12,900	16,603	18,744	12,166	14,529	15,395	17,715	13,504
資本的収入	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000

(4) 農業集落排水

収益の収支(税抜)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道事業収益	251417	170922	255944	238008	246956	240410	243920	247064	250972	248205	220158
営業収益	34,153	29,152	42,193	42,316	42,438	42,560	54,853	55,011	55,168	55,326	67,792
料金収入	28,107	29,091	42,105	42,228	42,350	42,472	54,765	54,923	55,080	55,237	67,704
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	5,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	106	61	88	88	88	88	88	88	88	88	88
営業外収益	217,264	141,771	213,751	195,691	204,518	197,850	189,068	192,053	195,804	192,880	152,366
他会計補助金	85,414	6,962	73,222	64,168	68,845	68,899	63,190	70,599	73,984	74,970	61,963
長期前受金戻入	129,840	133,258	138,743	129,737	133,887	127,165	124,092	119,668	120,034	116,123	88,617
その他	2,009	1,551	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	254,013	181,767	255,269	246,209	252,686	246,578	243,309	239,698	240,951	237,192	206,220
営業費用	244,613	172,675	247,111	238,408	244,554	238,143	235,450	231,426	232,702	229,158	199,437
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	16,286	13,876	14,805	15,175	15,554	15,943	15,943	15,943	15,943	15,943	15,943
委託料	79,775	5,565	75,087	76,090	77,094	78,101	79,010	79,920	80,829	81,738	82,647
その他	5,668	9,983	24,674	12,319	19,882	9,137	3,571	3,571	3,571	3,571	3,571
減価償却費	142,884	143,250	132,546	134,825	132,023	134,962	136,926	131,993	132,359	127,907	97,277
営業外費用	9,399	9,092	8,158	7,801	8,132	8,435	7,859	8,271	8,249	8,033	6,782
支払利息	2,879	2,686	2,615	3,172	3,283	3,656	3,640	3,402	3,139	2,849	2,561
その他	6,521	6,406	5,543	4,629	4,850	4,779	4,219	4,870	5,110	5,185	4,221
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	-2,596	-10,845	674	-8,201	-5,730	-6,167	612	7,366	10,021	11,013	13,938
当年度純利益(損失)	-2,596	-10,845	674	-8,201	-5,730	-6,167	612	7,366	10,021	11,013	13,938

資本の収支(税込)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本の収入	17,000	121,000	648,000	279,000	504,000	183,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
企業債	0	10,400	63,100	26,200	48,700	16,600	0	0	0	0	0
建設改良等企業債	0	10,400	63,100	26,200	48,700	16,600	0	0	0	0	0
補助金	0	93,600	567,900	235,800	438,300	149,400	0	0	0	0	0
国県補助金	0	93,600	567,900	235,800	438,300	149,400	0	0	0	0	0
他会計補助金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
他会計補助金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
資本の支出	27,719	131,696	658,709	289,909	515,752	194,964	33,073	37,808	40,053	40,337	40,331
建設改良費	17,000	121,000	648,000	279,000	504,000	183,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	10,719	10,696	10,709	10,909	11,752	11,964	16,073	20,808	23,053	23,337	23,331
資本の収支	-10,719	-10,696	-10,709	-10,909	-11,752	-11,964	-16,073	-20,808	-23,053	-23,337	-23,331
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	37,922	37,922	37,922	37,922	37,922	37,922	37,922	37,922	37,922	37,922	37,922
企業債残高	152,812	152,516	204,907	220,197	257,145	261,781	245,708	224,900	201,847	178,510	155,179
経費回収率	28%	60%	43%	43%	42%	42%	54%	53%	53%	52%	64%
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収入	85,414	76,589	70,305	61,252	65,928	65,983	60,273	67,683	71,067	72,054	59,047
基準内繰入金	16,867	375	18,521	17,990	18,694	17,963	17,419	16,672	16,409	15,577	12,166
基準外繰入金	68,547	76,214	51,784	43,262	47,234	48,020	42,855	51,011	54,658	56,477	46,881
資本的収入	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000

(5) し尿処理

収益の収支(税抜)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道事業収益	51,258	43,263	39,116	40,590	41,556	42,482	42,305	42,513	42,727	42,892	42,473
営業収益	7,569	7,569	10,588	10,588	10,588	10,588	13,606	13,606	13,606	13,606	16,624
料金収入	7,545	7,545	10,564	10,564	10,564	10,564	13,582	13,582	13,582	13,582	16,600
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
営業外収益	43,689	35,694	28,528	30,003	30,969	31,894	28,699	28,907	29,122	29,286	25,849
他会計補助金	41,804	33,594	26,213	27,472	28,223	28,943	25,544	25,537	25,536	25,536	22,217
長期前受金戻入	1,885	2,100	2,316	2,531	2,746	2,952	3,154	3,370	3,585	3,749	3,632
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	51,309	44,067	39,679	40,626	41,542	42,462	42,356	42,570	42,786	42,942	42,513
営業費用	47,517	40,275	36,121	37,023	37,941	38,867	39,070	39,285	39,501	39,656	39,528
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	6,455	2,695	2,847	2,918	2,991	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066
委託料	30,966	27,874	23,980	24,580	25,194	25,824	25,824	25,824	25,824	25,824	25,824
その他	8,487	7,882	7,256	7,271	7,287	7,303	7,303	7,303	7,303	7,303	7,303
減価償却費	1,608	1,824	2,039	2,254	2,470	2,675	2,878	3,093	3,308	3,464	3,336
営業外費用	3,792	3,792	3,557	3,603	3,601	3,595	3,286	3,285	3,285	3,286	2,985
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,792	3,792	3,557	3,603	3,601	3,595	3,286	3,285	3,285	3,286	2,985
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	-51	-803	-563	-36	14	20	-51	-58	-58	-51	-40
当年度純利益(損失)	-51	-803	-563	-36	14	20	-51	-58	-58	-51	-40

資本の収支(税込)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本の収入	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良等企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計補助金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
資本の支出	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
建設改良費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	21,530	21,530	21,530	21,530	21,530	21,530	21,530	21,530	21,530	21,530	21,530
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経費回収率	15%	18%	28%	28%	27%	27%	35%	35%	35%	35%	43%
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収入	41,804	28,050	26,211	27,471	28,221	28,942	25,543	25,536	25,535	25,535	22,216
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	41,804	28,050	26,211	27,471	28,221	28,942	25,543	25,536	25,535	25,535	22,216
資本的収入	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

8. 投資財政計画に未反映の取組や検討予定の取組

(1) 今後の投資についての考え方・検討状況

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

令和5年3月に沖縄県が策定した沖縄県汚水処理事業広域化・共同化計画に沿った施設整備を検討します。

② 投資の平準化に関する事項

策定予定のストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化を予定します。

③ 民間活力の活用に関する事項

ウォーターPPPを検討していく予定です。

(2) 今後の財源についての考え方・検討事項

① 使用料の見直しに関する事項

数年おきに使用料の改定について検討していきます。

② 資産活用による収入増加の取組について

所有資産を活用した取組を検討していきます。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

① 民間活力の活用に関する事項

現在行っている包括委託は継続していきますが、将来的にはより効果的な委託ができないか検討していきます。

② 職員給与費に関する事項

石垣市の給与制度に準じます。

③ 動力費に関する事項

電気料金削減のために、機器更新時には電気料金が削減できる機器を導入します。

④ 薬品費に関する事項

現在行っている包括委託は継続していきますが、将来的にはより効果的な委託ができないか検討していきます。

⑤ 修繕費に関する事項

ストックマネジメントに基づき、定期的な点検やメンテナンスを行い、長寿命化を図ります。

⑥ 委託費に関する事項

1 令和5年3月に沖縄県が策定した沖縄県汚水処理事業広域化・共同化計画に沿った対応を行うことで、委託費の削減に努めます。

2 ウォーターPPPを検討していく予定です。

3 現在行っている包括委託は継続していきますが、将来的にはより効果的な委託ができないか検討していきます

第7章 事後検証、改定

1. 経費回収率向上に向けたロードマップ

(1) ロードマップ

経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

経費回収率向上に向け、経営戦略の見直しと併せて、下水道使用料の適正化を図るため令和7年度中に下水道事業審議会を開催します。

令和7（2025）年度から令和16（2034）年度までの経営戦略期間において経費回収率の向上を図り、令和16年度に経費回収率88%（公共下水道事業は100%）を目標としています。

項目 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略期間											
経営戦略改訂作業	○					○					○
使用料の検討		○				○				○	
使用料の改定			○				○				○

(2) 業績目標

ロードマップに従い、経費回収率向上に向けた業績目標を以下に示します。

（単位：千円・％）

項目 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率 (a/b)	31%	36%	50%	51%	52%	53%	71%	71%	72%	72%	88%
使用料収入 (a)	150,144	155,227	224,906	231,240	237,916	243,386	320,356	327,956	336,122	342,655	427,626
汚水処理費 (b)	477,117	436,824	450,277	452,204	459,631	462,379	448,348	459,324	466,728	476,922	485,759

公共下水道事業

（単位：千円・％）

項目 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率 (a/b)	34%	32%	54%	55%	57%	59%	80%	80%	81%	82%	100%
使用料収入 (a)	116,068	120,165	174,440	180,647	187,199	192,544	254,826	262,265	270,268	276,640	346,746
汚水処理費 (b)	341,956	377,323	324,564	325,877	328,803	328,514	317,542	326,416	332,264	338,846	346,746

(3) 実施予定時期

令和7（2025）年度から令和16（2034）年度（10年間）

(4) 経費回収率向上に向けた具体的な取組み

- ①下水道使用料については、5年に1度経営戦略の進捗・改定を踏まえ、検討します。
- ・次回改定時期：令和8（2026）年度 経費回収率向上に向けたロードマップより
 - ・想定される効果：改定を行うことで、経費回収率が向上し、汚水処理にかかる経費を受益者が負担することが想定されます。
 - ・令和12（2030）年度、令和16（2034）年度の料金改定により令和16年度に経費回収率88%を目標とします。

2. 進捗の管理の方法

経営の健全化を図るためには、経営戦略に基づきPDCAサイクル（Plan：計画、Do 実施、Check：検証、Action：見直し・改善）を活用し、計画の実施状況の進捗管理を毎年行います。

経営戦略の定期的な見直しについて5年毎及び社会情勢の変化に応じて適時に見直しを行います。また、進捗管理の結果、業績目標または収支見通しとの乖離があった場合も今後の取組について検討、見直しを行います。



用語解説

用 語	意 味	ページ
あ行		
一般会計繰入金	公営企業の目的である事業の遂行に必要な財源として、一般会計から繰り入れた資金のこと。基準内繰入金は、一般会計が本来負担（繰出）すべき経費の考え方を、総務省が「繰出基準」として示している基準に基づくもの。赤字補填分繰入金は、公営企業の財源不足を補填するための、基準内繰入金以外の経費を対象とした繰入金のこと。	23
ウォーターPPP	水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設等運営事業（コンセッション方式）に加え、コンセッション方式に段階的に移行するための官民連携方式として、新たに「管理・更新一体マネジメント方式」を含めたもの。	48
か行		
企業債	下水道事業において、建設、改良等の費用に充てるために国等から借りた資金。	22
基準内繰入金	維持管理費の内、一般会計で負担すべきもの。例えば、下水の水質規制や水洗便所改造等に係る事務経費等が該当する。	23
基準外繰入金	政策的に一般会計で負担することを市として決定しているもの。歳入不足補填目的のもの。	23
経営比較分析表	地方公営企業の経営の状況や施設の状況等の各種指標を経年的にグラフ形式で示したもの。経年比較や他団体との比較分析によって、経営の現状や課題を把握することができる。	24
減価償却費	土地を除く建物、備品、車両運搬具などの有形固定資産の価値は、時の経過に伴い減少するため、会計上の1期間において、費用として計上される当該有形資産の減少分の金額。	39
公営企業会計	独立採算制である地方公営企業の財政状況を把握するための会計方式で、発生主義・複式簿記に基づく予算・決算制度が採用され、貸借対照表などの財務諸表を作成するなど、官公庁会計とは大きく異なる。	1
さ行		
財源試算	経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の構成要素のうち、財源の見通しを試算した計画のこと。	37
資本的収支	収益的収支に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出のこと。	39
収益的収支	下水道事業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対する支出。	39

用 語	意 味	ページ
処理区域内人口	下水道が利用可能な区域の人口	4
人口ビジョン	各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。	31
水洗化人口	下水道の処理区域内において実際に下水道に接続している人口	4
水洗化率	処理区域内利用可能人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した指標。	4
ストックマネジメント	下水道施設全体を対象に点検・調査、修繕・改築を一体的に捉え、計画的かつ効率的に管理していくこと。	33
た行		
地方公営企業	地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として経営する企業。企業として合理的、能率的な経営が求められ、租税ではなく提供するサービス等の対価である使用料収入によって運営される。	23
長期前受金 (戻入)	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について「長期前受金」として負債に計上し、耐用年数に応じて毎事業年度「長期前受金戻入」として収益化する。	39
投資試算	経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の構成要素のうち、投資の見通しを試算した計画のこと。	36
は行		
普及率	行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合を表した指標。	4
法適用	地方公営企業法の全部又は財務規程を適用していること。経理事務を企業会計方式で行っている。	24
や行		
有収水量	水道料金や下水道使用料の徴収の対象となった水量。	21
A～Z行		
DX	デジタルトランスフォーメーションの略で「デジタル（IT）技術を使って、何かをトランスフォーメーション（大きく変える、変革する）すること	35
PDCAサイクル	生産管理や品質管理などの管理業務を計画通りスムーズに進めるための管理方法の一種で、計画、実施、検証、見直しを繰り返す事でより良いものを目指す事が出来る。	50

石垣市下水道事業経営戦略

令和7年3月

石垣市 建設部 下水道課

TEL : 0980-82-1537

URL : <https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/index.html>